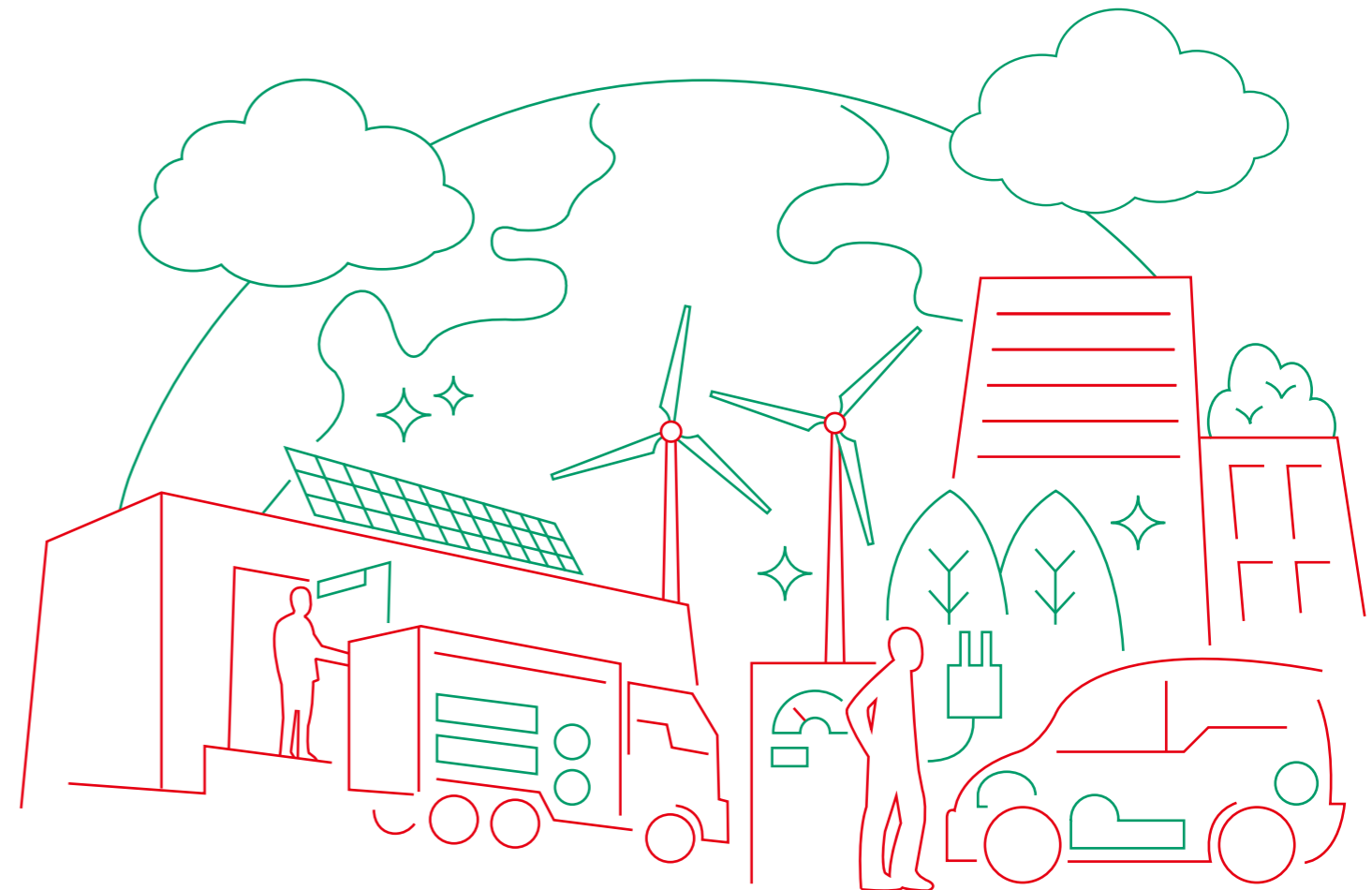


RYOBI INTEGRATED REPORT 2023

統合報告書

できたらいいなの、その先へ。



RYOBI リョービ株式会社

本 社 〒726-8628 広島県府中市目崎町762
TEL 0847-41-1111

東京支社 〒114-8518 東京都北区豊島5-2-8
TEL 03-3927-5541

<https://www.ryobi-group.co.jp/>

無断複製・転載等を禁止します。



2023年6月

©RYOBI LIMITED 2023 Printed in Japan

RYOBI



編集方針

リョービは、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、価値創造に向けた財務、非財務の両面の取り組みを理解いただき、コミュニケーションツールの一つとして活用するために、本統合報告書を発行しています。なお、編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」と経済産業省の価値協創のための統合的開示・対話ガイダンスを参考にしています。報告書中での表記について、リョービ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を「リョービ」、リョービ株式会社単体を「リョービ株式会社」としています。



自動車に使用されているダイカスト製品

報告対象

【期間】2022年1月～2022年12月
(一部、2023年1月以降の情報を含まず。)

【範囲】リョービ株式会社、子会社19社
(2022年12月31日現在)



ドアを静かに確実に閉めるドアクローザ

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書には、当社の将来に関する見通し及び計画に関する情報が含まれています。これらの将来予測には、リスク及び不確定な要素が含まれており、実際の成果や業績は、本統合報告書の記載とは異なる可能性があります。



高精度、多機能なオフセット印刷機

目次

- 03 リョービの大切な価値観
- 05 トップメッセージ
- 11 数字から見るリョービ

【価値創造ストーリー】

- 15 成長の足跡
- 17 培ってきた力／①ダイカスト製造技術 ②グローバルな生産体制 ③ダイカストで培ったものづくり力
- 23 価値創造プロセス
- 25 事業環境認識とマテリアリティ(重要課題)
- 27 中期的テーマと当社の取り組み
- 31 リョービの挑戦：ダイカスト事業
- 33 自動車の軽量化・電動化への取り組み
～リョービのアルミダイカストは、自動車の軽量化、電動化を通じて地球環境問題の解決に貢献～
- 35 リョービの挑戦：建築用品事業
- 37 リョービの挑戦：印刷機器事業

【ESG(環境・社会・ガバナンス)】

- 41 環境への取り組み
- 43 カーボンニュートラルの達成に向けて
- 45 社会への取り組み
- 49 ガバナンス
- 53 10カ年の主要財務データ
- 55 連結財務諸表
- 59 組織のプロフィール

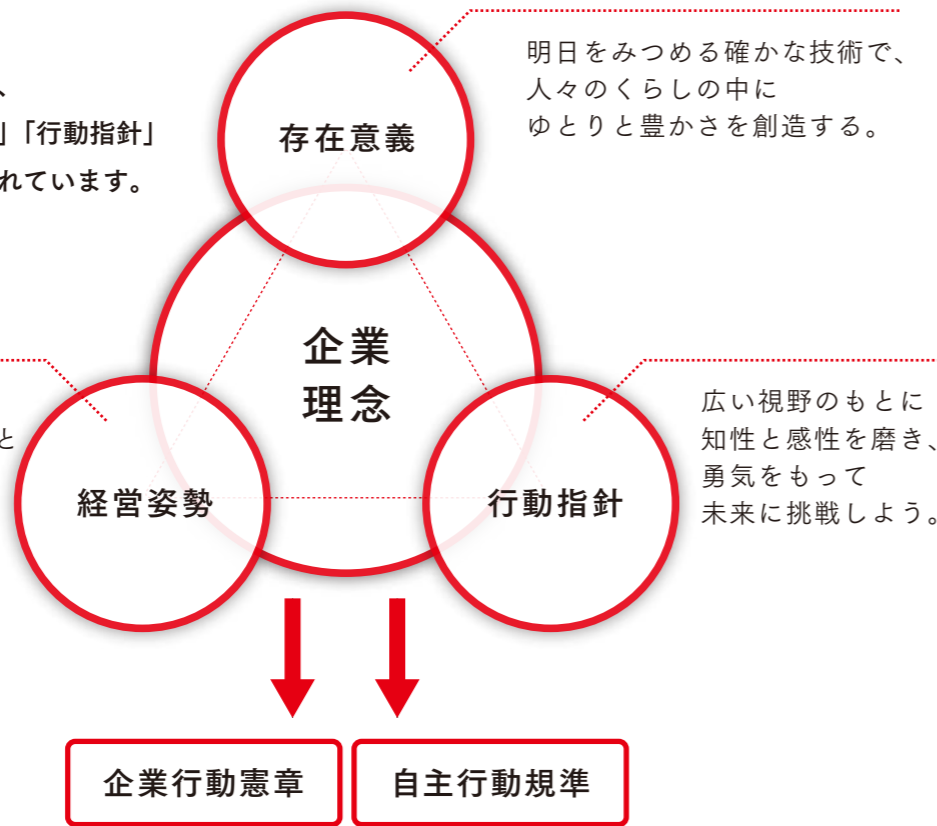
技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

リョービは、「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客さまや社会のニーズに応え、独創的で高品質な製品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。

企業理念体系

リョービの企業理念は、「存在意義」「経営姿勢」「行動指針」の3つの要素で構成されています。

社会との信頼関係を大切にし、社員の個性と創意が活かされた活力ある企業を築く。



企業行動憲章

リョービ企業行動憲章は、企業倫理意識の高揚をはかるために遵守すべき行動指針を定めています。当社は企業理念である「健全で活力にみちた企業」の実現のため、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動し、単に公正な競争を通じて利潤を追求する経済主体であるだけでなく、広く社会から有用な存在として信頼される企業となることをめざします。

1. 有用な商品・サービスを安全性と個人情報の保護に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。
2. 公正、透明、自由な競争と適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を維持します。
3. ステークホルダーはもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 環境問題への取り組みが企業存続の必須の要件であることを認識し、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
5. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
6. 安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の多様性、人格、個性を尊重して創意と活力にみちた職場風土を醸成することにより社員のゆとりと豊かさを実現します。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
8. 国際的な事業活動においては、国際ルールとその地域の法律を守るとともに、文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
9. 当社の経営層は、社会の負託に応えるため、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底と社内体制の整備を行います。
10. 当社の経営層は、本憲章の精神に反するような事態が発生したときは、自らの責任において問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会へ迅速かつ的確な情報開示を行うとともに、責任を明確にした上、厳正な処分を行います。

自主行動規準

社員の一人ひとりが日常業務を遂行する上で、遵守すべき行動規準を定めています。

【長期ビジョン】

ダイカストと完成商品を併せ持ち、世界から選ばれる企業になる

長期ビジョンは、組織全体で共有するリョービの将来像(ありたい姿)であり、経営課題に対する取り組みの基本的な方向性を示しています。

【コーポレートメッセージ】

できたらいいなの、その先へ。

コーポレートメッセージは、企業理念をもとに中長期的なリョービの姿勢や方向性をさまざまなステークホルダーにわかりやすく伝えるために、簡潔に表現した言葉です。

【中期的テーマ】

セカイヲ 軽クスルカンパニー

- クルマを軽くする(ダイカスト)**
アルミの材料特性やダイカストの軽量化技術でクルマを軽量化
- ドアの出入りを気軽に(建築用品)**
あらゆる人のドアの出入りを楽にして、ユニバーサル社会へ貢献
- 作業負担を軽くする(印刷機器)**
印刷現場の作業負担を低減するスマートファクトリー構築支援
- 環境負担を軽くする(全社)**
カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた取り組み
- 働き方を軽やかに(人事制度)**
挑戦する人を応援する、さまざまなキャリア形成支援制度

時代の節目にあって、
適切な戦略にもとづき
持続的な成長をめざしていきます。

浦上 彰より皆さまへ

COVID-19からの回復

企業としての持続的な成長に必要な変革を明確にし、それを推進するという方針のもと、2022年から3年程度をにらんだ中期的施策を策定し実行しています。

2022年は新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）の影響による行動制限などが多くの国で緩和され、社会経済活動の正常化が進んだ反面、半導体不足をはじめとしたグローバル・サプライチェーンの混乱による自動車生産の低迷、エネルギーや資材価格の高騰など経済環境の変動があった年でした。

このような状況の中、当社はダイカスト事業、建築用品事業、印刷機器事業それぞれの強みを活かしたマーケティング活動を進めたことに加えて、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。特にダイカスト事業については、主な原料であるアルミ二次合金やエネルギー価格などの上昇分については、お客さまと協議し、販売価格へ転嫁することができました。為替相場が円安にシフトしたことが業績の追い風となったこともあり、2年連続の増収となりました。

2022年12月期の連結業績については、売上高は前年比で26%増の2,495億円、営業利益は前期赤字から改善して70億円と、増収増益となりました。2020年のCOVID-19を契機としたサプライチェーンの混乱、休業や生産調整、そして

エネルギーや資材価格の高騰、英国子会社の減損損失計上などこの数年でさまざまなことがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、3年ぶりの黒字となりました。COVID-19前の2019年12月期と比べても売上高、親会社株主に帰属する当期純利益は同程度まで回復しました。

2023年については、引き続き半導体不足や需給バランスの乱れによる供給制約やエネルギー・資材価格高騰などの懸念はあるものの、自動車生産は緩やかに改善し、ダイカスト事業の生産も回復すると考えています。2023年12月期の連結売上高は、前年比で7%増の2,660億円、営業利益は前年比で8%増の75億円、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円と増収増益を見込んでいます。

リョービグループの連結業績

(単位:億円)

	2021/12期 実績	2022/12期 実績	2023/12期 予想*
売上高	1,981	2,495	2,660
営業利益	△15	70	75
経常利益	0	78	74
親会社株主に帰属 する当期純利益	△44	48	55

* 2023年2月13日公表値

TOP MESSAGE

リョービ株式会社
代表取締役社長
浦上 彰

新たな成長に向けた挑戦を促進させていく

社会や経済の環境変化の中で、持続的な成長に導く羅針盤となる企業理念「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」の具現化を重視しています。そのため、企業理念を構成する3つの要素である存在意義、経営姿勢、行動指針の社員への浸透を強化しています。若い世代をはじめとして、社員との対話を通じていつも実感することは、存在意義として掲げている「明日をみつめる確かな技術で、人々のくらしの中にゆとりと豊かさを創造する。」について高い共感を示してくれる社員が多いことです。「世の中に役に立つ仕事をしたい」という熱い思いを、経営トップとしてしっかり受けとめ、社会価値と経済価値の両立を実現していきます。特に行動指針の「広い視野のもとに知性と感性を磨き、勇気をもって未来に挑戦しよう。」を社員一人ひとりの創意や工夫を結集した新たな挑戦につなげていきたいと考えています。こうした企業理念のもとで中長期的なビジョンや方向性を共有するために、2019年にコーポレートメッセージ「できたらいいなの、その先へ。」を策定しました。お客さまや株主・投資家を

はじめ、社員や取引先など、さまざまなステークホルダーの皆さまからの「できたらいいな」の声に耳を傾け、求められる以上の「その先」に挑戦する考え方や姿勢を、内外に示すためのメッセージです。

現在「セカイヤ軽クスルカンパニー」という中期的テーマを広告やホームページを中心に発信していますが、これは今の時代背景におけるリョービの「できたらいいな」や「その先」を具体化し、訴求するものです。世界で脱炭素をめざして自動車の電動化が進み、燃費や電費の向上に向けた軽量化ニーズが高まっている中、当社は軽量で何度でも繰り返し再生が可能なアルミダイカストで自動車を軽くすることに挑戦しています。また、「軽く」するのは、自動車そのものにとどまらず、環境負荷や作業負荷など社会に存在するさまざまな負荷、さらには働き方までも軽やかなものにしていきます。ものづくりの力でさまざまなものを「軽く」する軽量化貢献カンパニーこそ、現在当社がめざす姿です。

ダイカスト事業はグローバルで進展する自動車の軽量化・電動化シフトに対応

当社を取り巻く事業環境の変化は、自動車産業で進行している電動化シフトの影響が大きく、世界中で電気自動車（BEV）への移行が早まっています。当社の予想では主要国の新車販売台数における2035年時点のBEVの比率は、54%になると予測しています。グローバルでのカーボンニュートラルの実現に向けたBEVの生産拡大に伴い、大型バッテリーや電装品などの重量増加の影響により、ガソリン車の燃費に当たる「電費」の向上や航続距離の延伸に向けた軽量化ニーズが高まっています。そのため、軽量で耐久性が高く、リサイクル性にも優れたアルミダイカストの優位性を訴求しています。

当社は軽量化、電動化シフトに備え、ボディ・シャーシ部品のような構造材やeアクスルケース、バッテリーケースなどの電動化部品を成長分野の戦略製品として位置付け、早くから技術開発に注力してきました。1999年に構造材用のアルミダイカストの基礎技術開発に着手し、2003年に溶接接合する二輪向けアルミフレーム製品の量産を開始。2005年からはその技術を四輪向け製品へと展開しました。ボディ・シャーシ部品の生産個数は累計で1,000万個を超えており、こ

の実績と経験は当社の強みと考えています。また、シャーシ部品である四輪サブフレームを米国、中国、タイで同時に立ち上げ、グローバルで安定した品質の製品を供給しています。こうした実績のもとに培った設計技術や生産技術によって、電動化シフトが進む自動車産業のニーズにお応えできていると考えています。現在は部品組付けも行い、モジュール化した製品をお客さまに供給できるようになっています。

将来の売上高に結びつく新規受注における2022年の戦略製品の構成比率は、前年より23ポイント増加し78%にまで拡大しています。これらによりダイカスト事業の売上高に占める戦略製品の割合は2022年が15%でしたが、2023年は24%を見込んでおり、2027年には4割程度へと高めていきます。

建築用品事業および印刷機器事業ともにマーケットの課題に答える商品を開発

建築用品事業については、国内の新設住宅着工戸数が長期的には減少傾向と想定されることに伴い、建築金物市場全体としては緩やかに縮小していくと予想しています。一方で住宅やビルなどのリフォーム、リノベーションの需要は底堅いと見込んでいます。

当事業の主力製品であるドアクローザは、ドアを安全な速度でしっかりと、そして静かに閉めることができる製品として多くのドアに採用されており、長きにわたってお客さまより評価いただいています。今後も国内外のお客さまの声を反映した商品開発に努めていきます。

社会ではバリアフリーやユニバーサルデザインが浸透する中で、当社はだれでも、どんな時でも容易に開閉ができるドア部品の開発に注力しています。開いたドアを閉めるだけという従来型ドアクローザの機能領域を拡張し、ドアを開ける機能も追加した電動式ドア開閉装置「RUCAD(ラクアド)」を開発しました。「RUCAD」は、両手がふさがった状態でも楽にドアの開け閉めができます。ドアクローザに次ぐ事業を支える第2の柱に育てるべく、市場での認知度向上を図っています。今年開催された「建築・建材展 2023」では、未来のホテル客室ドアをイメージした模擬扉に「RUCAD」を設置して出展し来場者から好評をいただきました。

国内では「RUCAD」などの高機能商品やスタイリッシュなGEOPROシリーズの拡販に努めます。海外では、中・高級ドアクローザ市場での売上高拡大に取り組みます。製造面では、工場の自動化を通じ、生産技術のレベルアップと生産性を向上させています。これら製販の活動により業界でのプレゼンスの向上をめざします。

印刷機器事業については、本や雑誌などの出版印刷の分野は市場が縮小しています。チラシやポスターなどの商業印刷についてはCOVID-19の影響がやわらぎ販促物の需要が回復傾向にあります。

一方で、人々の消費行動やライフスタイルが大きく変化し、ネットショッピングの利用が拡大しています。そのため、パッケージ印刷の市場は好調が続いており期待できる分野です。

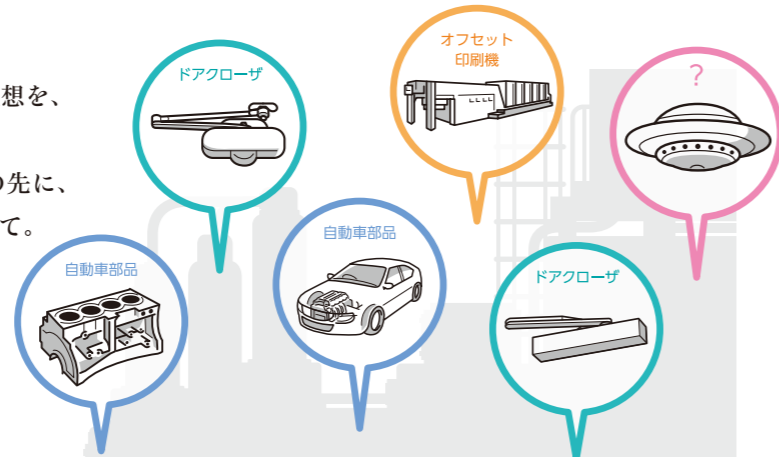
当社の印刷機器事業は、お客さまの多様なニーズに応じてきた高い開発力の蓄積が強みです。加えて、国内をはじめ海外170カ国以上を網羅する販売ネットワークを活用して、世界中のお客さまに対応することができます。

また、印刷業界では、人手不足や技能継承などの問題があり、省力化に貢献できる印刷関連機器のニーズが高まっています。印刷プロセスの自動化を進め、省人化やスキルレス化による作業負荷の軽減を促進しています。併せて、関連各社と協働し、印刷の前工程や後工程を含めた工場全体のスマートファクトリー化に向けた提案も進めています。



できたらいいなの、その先へ。

どんなに斬新な製品やテクノロジーも、人が描く夢や理想から生まれます。リョービの考えるものづくりは、そんな夢や理想を、「できたらいいな」をカタチにすること。より良いカタチをひたむきに追い求めたその先に、私達が目指す理想のものづくりがあると信じて。リョービは「できたらいいな」の「その先」を目指しています。



カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みをさらに加速

これからの持続的成長に向けて、カーボンニュートラルをはじめとする環境負荷の低減は経営の大きな課題です。現状、当社のダイカスト製品の原料であるアルミ合金のうち、約97%が各種のアルミスクラップをもとに再生された二次合金(再生塊)です。天然資源のボーキサイトから新しいアルミ地金(新塊)を製造する場合と比較して、CO₂の排出量はわずか3%と環境負荷が小さいという利点があります。

当社は、マテリアリティの一つに気候変動への対応を掲げ、環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。環境保全委員会が中心となり、技術動向やエネルギー政策などを踏まえて「CO₂排出量削減ロードマップ」の策定に着手しました。リョービグループ一体となって、2050年までにカーボンニュートラル達成に向けて取り組みます。

具体的な取り組み例としては、2022年9月にリョービダイキャスト(タイランド)CO.,LTD.のダイカスト製造工場に屋根置き型の太陽光発電システムを設置して、2023年2月に本稼働を開始しました。このほか、CO₂排出量の削減に向けた取り組みを加速するために、リョービ株式会社および国内グループ会社では、環境対策投資を推進するために独自の炭素

価格を設定し、省エネルギーや再生可能エネルギーへの設備投資の有効性を判断する際に「社内炭素価格(インターナルカーボンプライシング)」を加味するようにしました。(P.44)

また、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)提言の枠組を活用し、気候変動関連のリスク・機会に関する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4テーマについての情報開示を2023年6月に行いました。(P.29-30)

現状を上回る気候変動対策が取られず洪水などの物理リスクの影響が顕在化する4℃シナリオと、現状を上回る気候変動対策が取られ脱炭素社会への移行リスクの影響が顕在化する2℃シナリオ、1.5℃シナリオを想定して、それぞれについてのリスクと機会を特定し、それらへの対応策を検討しました。特定した機会の実現およびリスク管理のために目標を設定して取り組み、カーボンニュートラルの実現と企業の持続的な発展をめざします。

「安全で健康で活力のある働きやすい職場」こそ、持続的成長の基盤

持続的成長に向けた課題として、人的資本経営の追求も優先課題ととらえています。当社では「安全で健康で活力のある働きやすい職場」をめざし、安全、健康、活力ある職場とそれぞれのテーマについて、継続的に取り組みを進めています。

まず安全については、安全意識が低い企業は、お客さまはもちろん社会から存在を許されないとの考えに立ち、社員の安全、地域社会の安全を第一に事業を展開しています。

刻々と状況が変化する生産現場では、安全意識を持続することが災害リスクの低減につながります。それだけに、安全文化の源をつくり出すことが経営者として最優先の使命と考えます。私は常々「安全は何事にも優先する」ことを社員に直接伝えるようにしており、メッセージ動画の配信なども行いながら、安全文化の定着を図っています。

社員の健康については、一人ひとりが心身ともに健康で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮することが、社員や家族の幸福、企業の発展につながると考えています。また、健康寿命の延伸も重要な課題ととらえています。社員の健康管理については、月平均残業時間や有給休暇取得率、ストレスチェック実施率などの指標を設定し、適正な人員配置や「ノー残業デー」の実施、連続有給休暇取得の促進、ストレスチェックの結果に応じた研修などを行っています。こうした取り組みの結果、4年連続で4回目となる「健康経営優良法人」の認定を受けることができました。

働きやすい職場づくりについては、育児休業の定着を課題としています。特に、女性と比較して低い水準にとどまっている男性の育児休業取得を後押しするため、管理職にメッセージ動画を配信し、職場の管理・監督職の理解を促進しています。

男女ともに子育てと仕事が無理なく両立できるように、安心して働ける環境を提供することが経営者の使命と考えています。併せて、女性の活躍推進も重視しています。「管理職育成コース」や昇格試験へ挑戦しやすい環境づくりを進めています。管理職をめざす監督職の層も徐々に厚くなっており、社内のムードも変化しつつあると実感しています。

一方、人材育成については、企業理念の「行動指針」の中で、「広い視野」を持つことの大切さを社員に伝えています。「広い視野」とは専門分野だけではなく、幅広い分野の知識やグローバルな視野を持つことを意味しています。人材育成の具体的な取り組みとしては、社内のさまざまな部署と職務を経験できるようキャリアパスを設定した「キャリア開発プログラム(CDP)」を設けています。このプログラムでは、幅広い知識、多角的な視野、社内外の折衝や調整に必要とされるバランス感覚などの能力を身につける機会を提供しています。

当社は、2023年12月16日に創立80周年を迎えます。長きにわたりステークホルダーの皆さまにご支援をいただいておりますこと、心より御礼を申し上げます。リョービグループはこれからも、暮らしの中にゆとりと豊かさを創造する「ものづくり」を通して、社会との信頼のきずなをさらに深めていきます。また、「健全で活力にみちた企業」をめざして、先を見すえた技術や商品、サービスの開発に挑戦し、社員一丸となって未来を切り開いていきます。企業理念のもとで企業価値の向上を追求していきますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



リョービ株式会社
代表取締役社長

浦上 彰

数字から見るリョービ

リョービは、1943年12月にダイカストメーカーとして出発し、独自の技術を培いながら、主に自動車産業向けにさまざまな構成部品を提供してきました。一方で、そうした技術と経験を活かし、建築用品、印刷機器などの完成商品分野にも事業を展開しています。また、リョービは、国内にとどまらず、さまざまな国や地域のお客さまに製品やサービスを提供しています。

リョービの売上高構成比と事業領域

建築用品事業（住建機器事業）

売上高構成比

4.1% 101億円

事業領域

ドアを静かに確実に閉めるドアクローザなどの建築金物を提供。住宅からオフィスや商業施設まで、ドアの安全で快適な利用をサポートしています。



印刷機器事業

売上高構成比

9.4% 234億円

事業領域

カタログ、ポスター、雑誌、パッケージなど、美しい印刷物をスピーディーに仕上げる高精度、多機能なオフセット印刷機。世界中のお客さまに独創的で高品質な印刷機やサービスを提供しています。



2022年12月期
売上高
2,495億円

ダイカスト事業

売上高構成比

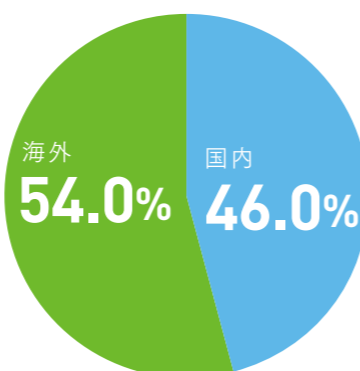
86.5% 2,157億円

事業領域

トランスミッションケースやボディ・シャシー、バッテリーケースなどの自動車部品をはじめ、さまざまな産業で使用されているダイカスト製品。世界中のお客さまの多様なニーズに対応した高品質な製品を提供しています。



国内/海外売上高比率



2022年実績

財務指標



売上高 **2,495**億円



営業利益 **70**億円



経常利益 **78**億円



親会社株主に
帰属する
当期純利益 **48**億円



総資産
経常利益率 **2.7%**



営業
キャッシュ・
フロー **168**億円



設備投資 **186**億円



自己資本
比率 **44.8%**

非財務指標



CO₂
排出量 **344**千t-CO₂/年



水使用量 **1,241**千m³/年
(リョービ株式会社および国内グループ会社)



廃棄物の
リサイクル率 **99.5%**
(リョービ株式会社および国内グループ会社)



休業災害
年千人率 **3.3**



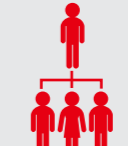
社員数 **7,375**名



平均勤続
年数 **19.0**年
(リョービ株式会社)



女性社員に占める
管理、監督職の
割合 **15.5%**
(リョービ株式会社)



管理職に占める
中途採用者の
割合 **18.8%**
(リョービ株式会社)



VALUE CREATION STORY

価値創造ストーリー


成長の足跡	P.15-16
培ってきた力	P.17-22
価値創造プロセス	P.23-24
事業環境認識とマテリアリティ(重要課題)	P.25-26
中期的テーマと当社の取り組み	P.27-30
リョービの挑戦:ダイカスト事業	P.31-32
自動車の軽量化・電動化への取り組み	P.33-34
リョービの挑戦:建築用品事業	P.35-36
リョービの挑戦:印刷機器事業	P.37-38

VALUE CREATION STORY

成長の足跡



1943年12月、創業者の浦上豊は郷里の広島県府中市に株式会社菱備製作所を設立しました。翌年2月に火入れ式を行い、しょうゆ蔵を改造した工場でダイカスト製品の製造が始まりました。その後まもなく、金型製作から後処理まで自社で行う「一貫体制」を確立し、1947年には自動車メーカーとの取引を開始しました。



創業当時の様子

創業当初から菱備製作所はリスク分散を考え、さまざまな業種と取引を行ってきました。その考えをさらに進め、ダイカストで培った技術と経験を活かして1960年代にオフセット印刷機、ドアクローザ、釣具、電動工具の製造を開始し、「ダイカストと完成商品を併せ持つ企業」として大きく歩み始めました。

菱備製作所の知名度は、高くはなく「知る人ぞ知る会社」でしたが、1973年に社名を現在の「リョービ株式会社」に変更し、1975年にはコーポレートアイデンティティシステムを導入し、リョービの知名度の向上を図りました。また、この時期にはグローバル化への挑戦として、欧州、豪州、アジアの各地域へ完成商品の販売・製造拠点を設立しました。

- 1974年 リョービアメリカCORP. を設立
- 1982年 リョービオーストラリアPTY. LTD. を設立
- 1983年 リョービフランスS.A. を設立
- 1986年 イナーシャダイナミクスCORP. に資本参加し、海外での製造を開始
- 1988年 米国にリョービモータープロダクツCORP. を設立し、シンガポール、電動工具部門の全資産の買収に伴い、北米での電動工具の製造を拡大

1994年 良明(大連) 机器有限公司〔現京瓷利優比(大連) 机器有限公司〕を設立
ダイカスト事業では、海外自動車メーカーとの取引の増加に伴い、日本のダイカストメーカーとして初めて米国へ製造拠点を設立しました。

1985年 米国にシェラー・リョービCORP.〔現リョービダイキャスト(USA), INC.〕を設立

1990年 英国の北アイルランドにリョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITEDを設立



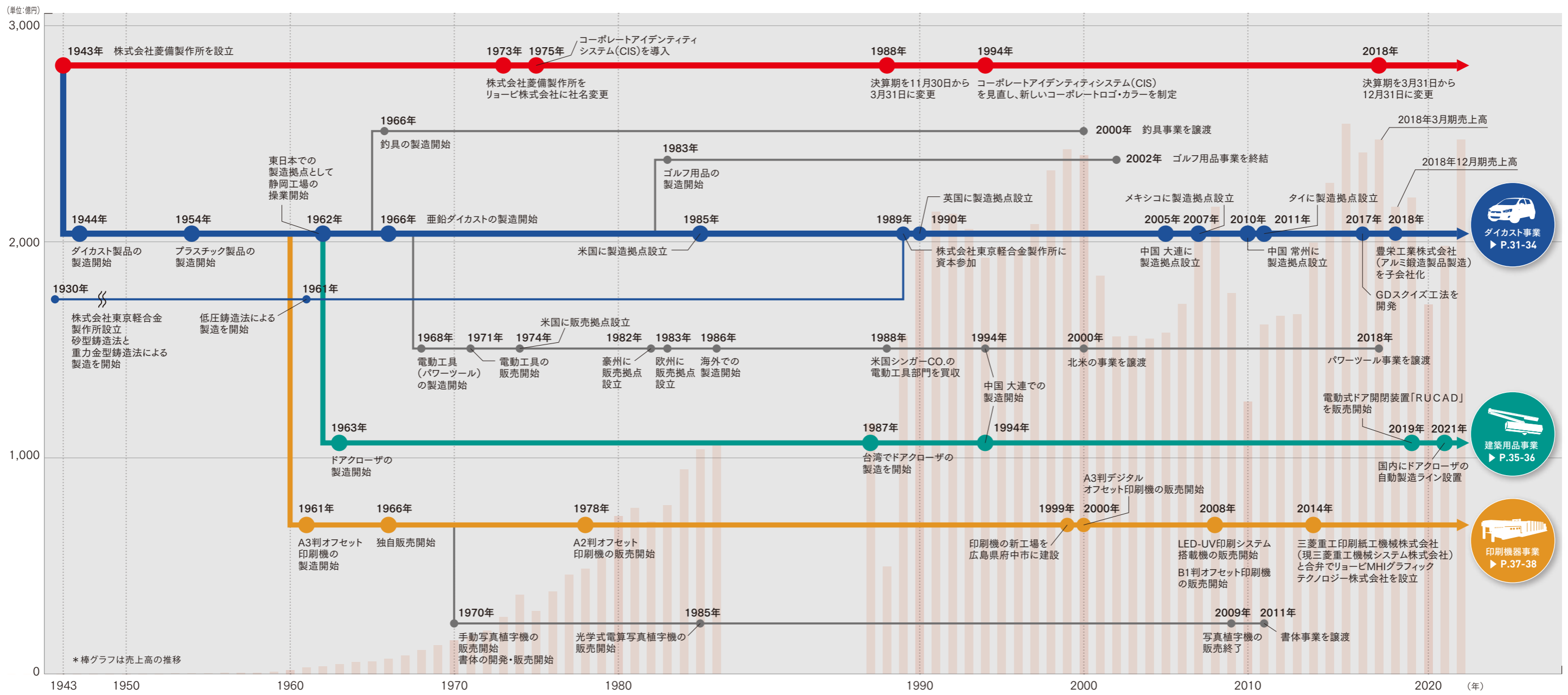
現在のリョービダイキャスト(USA), INC.

1990年代のバブル崩壊の影響により押し進めてきた拡大路線は期待したような成果が出ず、大きな痛手を負い、2000年にリョービは「経営健全化計画」を発表しました。選択と集中により不採算事業を思い切って見直すことで、得意分野へ資源を集中配分する方針を打ち出しました。

- 2000年 北米の電動工具、園芸用機器の事業を譲渡、釣具事業を譲渡
- 2001年 欧州の電動工具事業を譲渡
- 2002年 ゴルフ用品事業を終結

経営健全化計画終了後、ダイカスト事業ではお客様のグローバル化に伴う現調化ニーズに応えるため、米国と英国の製造拠点に加え、2005年以降に中国・メキシコ・タイに製造拠点を設立しました。現在、海外6拠点で高品質なダイカスト製品を提供しています。

印刷機器事業では、プレゼンスの向上を図るため、2014年に三菱重工印刷紙工機械株式会社(現三菱重工機械システム株式会社)のオフセット枚葉印刷機分野の事業を統合した合弁会社「リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社」を設立しました。また、2018年にはパワーツール事業を譲渡しました。



培ってきた力①ダイカスト製造技術

ダイカストの総合技術で、ものづくりのその先へ

リョービのダイカスト事業では、お客さまの開発支援から、試作、金型の設計・製作、鋳造、加工・組立、品質検査にいたる独自の一貫体制を構築しています。

未来に向けて、リョービは、さまざまな素材・新工法の開発に挑戦しています。機能性や信頼性を高める製品開発をめざし、モビリティ分野を中心に産業界の未来に貢献していきたいと考えています。

一貫体制プロセス

リョービでは独自の一貫体制により、お客さまのさまざまなニーズに対してスピーディーに、的確にお応えすることができます。また、製造ラインの自動化やICT化、品質保証レベルの向上などによって、品質の安定、納期の短縮、コスト削減などを実現しています。



生産工程の全体最適化に向けたリョービの取り組み

工程間の連携強化

ダイカスト事業では、生産工程それぞれの技術力や管理レベルの向上を図りながら、工程間の連携をシームレスに行うことで全体最適化をめざしています。新規受注品などにおける量産開始の初期段階は、製品の不具合など品質が不安定となりやすい期間です。生産数量の増加に伴い、各工程の小さな不具合が積み重なり、製品不良という形で顕在化します。こうした工程間にまたがる不安定要素を低減するために、受注前の技術検討や工程設計から量産開始、サポートまでを一貫通貫で統括する部署を2022年9月より金型部門内に新設しました。こうした体制の構築や取り組みにより、コスト削減や生産性の向上はもとより、グローバルでの高い品質と安定供給を実現します。

技術・ノウハウの標準化

ダイカスト製品の生産を安定した品質で維持し、管理していくために、多数の製造実績において培ってきた技術やノウハウの標準化に取り組んでいます。ダイカスト事業では、高度化、複雑化が進む顧客ニーズに対して、安定した生産体制を構築することが求められています。そのため、技術の蓄積や向上、品質の維持・向上、非属人化などを目的に、RYOBI Engineering Standard (RES) を設けています。技術を企業全体の財産として蓄積し、作業方法や品質基準の明確な規定により、安定した生産を可能にします。

リョービの鋳造法

高品質なダイカスト製品を製造するためには空気の巻き込みで生じる鑄巣を抑制する必要があり、当社では独自の真空排気バルブ(RSV: Ryobi Shut Valve)を開発し、真空ダイカスト法を確立しました。現在は、RSVを取り付けた金型で全製品を生産し、安定した品質を実現しています。

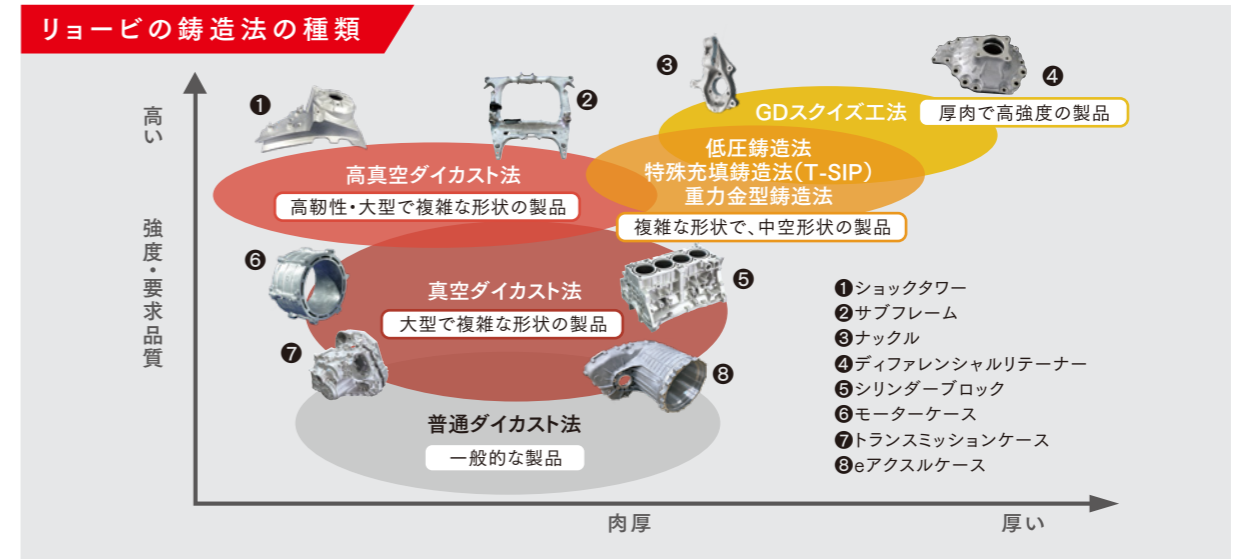
さらに、自動車の軽量化ニーズにより溶接可能なダイカスト製品とするために金型の気密性を高める金型シール技術を開発し、従来不可能とされていた高温の熱処理(T6、T7)や溶接が可能な高真空ダイカスト法を開発しました。

近年では、真空排気バルブの小型化(新RSV)や鋳造圧力の低圧化技術を開発し、鋳造機のダウンサイジングや1度に複数個を鋳造する工法の確立がコスト低減に貢献しています。

また、高い延性を有するアルミダイカスト合金の開発によって、ボディ・シャシー部品などで鉄からアルミニウムへの材料置換を実現し、自動車の軽量化に貢献しています。

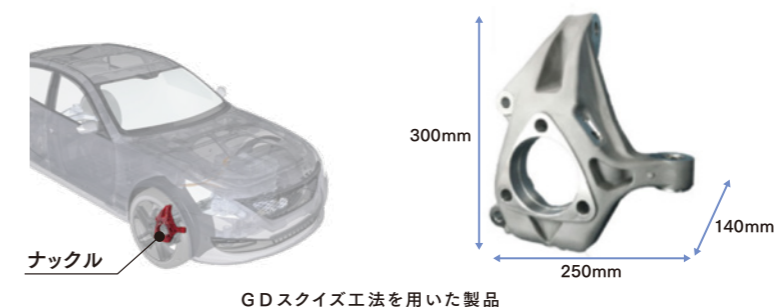
ダイカスト法以外にも強度や剛性の確保のための厚肉形状品に適している重力金型鋳造法、特殊充填鋳造法、低圧鋳造法、さらには、新たな工法であるGDスクイズ工法など、さまざまな工法によって最適な提案を可能にしています。

今後も新工法や新合金の開発に努め、自動車の軽量化に貢献していきます。



リョービ独自のGDスクイズ工法

車両の軽量化を目的に、従来の鑄鉄製品からアルミ合金製に材料置換するケースが増加しています。しかし、ナックルなどの足回り部品については、高いレベルの強度や剛性が求められるため、厚肉な製品形状となり、ダイカストではなく重力金型鋳造法や低圧鋳造法、スクイズ鋳造法による製造が一般的です。こうした工法での大きな問題として、時間当たりの生産数が少ないことによるコスト増があります。リョービでは、こうした問題に対して、重力金型鋳造とスクイズ鋳造を組み合わせた、リョービ独自の新しい鋳造法「GDスクイズ工法」を開発しました。このGDスクイズ工法を用いた部品は、既にタイヤ近傍の足回りのナックルなどで大手自動車メーカーに採用されています。



培ってきた力②グローバルな生産体制

世界中の顧客に対応する リョービのダイカストの生産体制

1985年、リョービは日本のダイカストメーカーとして初めて米国に生産拠点を設けました。現在では、英国、中国、メキシコ、タイを含め、世界6カ国に生産拠点を設け、世界のお客さまへ高品質なダイカスト製品を提供しています。

金型は日本で製造し、海外グループ各社に供給しています。

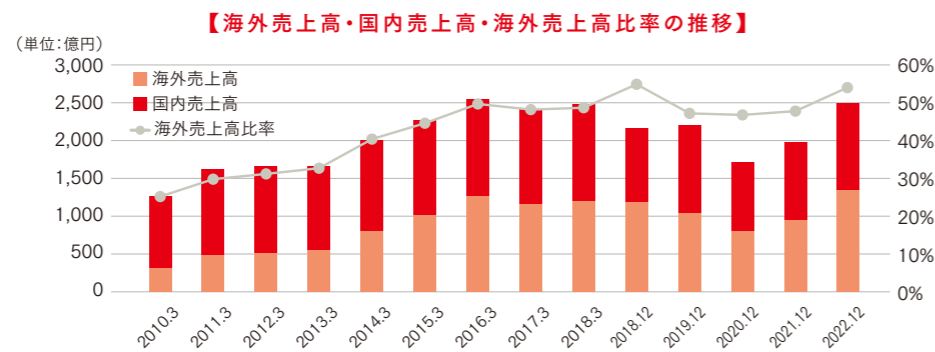
広島工場がマザー工場としての機能を担い、製造ラインの自動化やICT化、品質保証レベルの向上など、グループ全体の生産性や品質の向上を推進しています。リョービは、世界の自動車メーカーをはじめとするお客さまとの関係をさらに深め、広げていきます。

ダイカスト事業 生産拠点



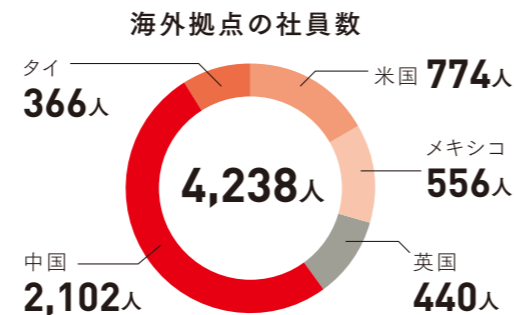
海外での売上高の推移

現地自動車メーカーの生産拡大に貢献することにより海外の売上高比率は57%になりました。



海外拠点の社員数

2022年12月末のグループ全体の社員数は7,375人で、そのうち国内の社員数は3,137人、海外の社員数は4,238人でした。海外の拠点別の社員数は右のグラフの通りです。



世界中の顧客との取引

リョービグループは、特定の自動車メーカーの系列に偏ることなく、世界中のお客さまにグローバルに対応しています。

- 株式会社アイシン
- いすゞ自動車株式会社
- ジャスコ株式会社
- スズキ株式会社
- ステランティス
- 浙江吉利控股集团
- 株式会社SUBARU
- ゼネラルモーターズ
- ダイハツ工業株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 日産自動車株式会社
- パンチパワートレイン
- PSA・e-トランスミッションズ
- 日野自動車株式会社
- 比亜迪股份
- ヒュンダイモーター
- フォード・モーター
- フォルクスワーゲン
- プライムプラネットエナジー & ソリューションズ株式会社
- 本田技研工業株式会社
- マツダ株式会社
- 三菱自動車工業株式会社
- など

世界中の顧客からいただいた評価

リョービでは、品質管理及び品質保証システムの国際規格ISO 9001、自動車産業向けの品質マネジメントシステム規格IATF 16949の認証を取得するなど、品質面の体制を強化、充実させています。また、価格競争力を確保するため、生産性向上やグローバルでのコストダウンの推進を行っています。このような取り組みに対して世界中のお客さまから評価をいただいております。

<2022年の受賞例>

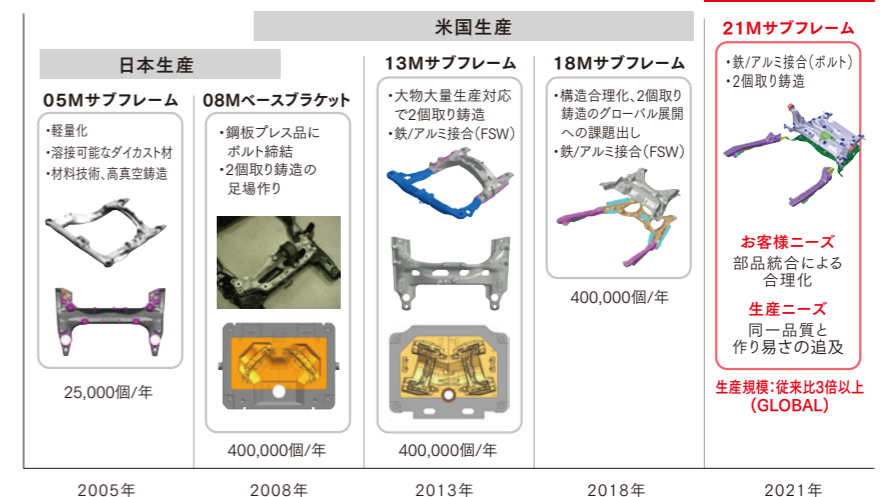


アルミダイカスト製サブフレームのグローバル展開

世界的な環境意識の高まりやカーボンニュートラルの流れを背景に自動車の燃費向上のための軽量化、電動化シフトが世界中で進展しています。それに伴い各地域で同じ仕様の軽量化部品を安定的な品質で提供することがお客さまから求められています。リョービでは、これまでボディ・シャシー部品の生産実績がなかった拠点を合わせてグローバル3拠点での同時立ち上げを行いました。

1999年、リョービはアルミダイカスト製ボディ・シャシー部品の基礎技術開発に着手し、2004年からは日本や米国でさまざまなお客さまにサブフレームなどのボディ・シャシー部品を提供してきました。これまで蓄積された知識、経験を踏まえ、より高度化した仕様に対応し、同一品質で安定生産するためのダイカスト要素技術開発を行ってきました。それを複数拠点へグローバル展開し、2020年に最初の拠点での立ち上げを行い、2022年にはグローバル3拠点で本格的に生産を行っています。

生産進化とグローバル展開への対応



培ってきた力③ダイカストで培ったものづくり力

ダイカストから完成商品事業へ

金型の精密加工技術をはじめとしたダイカストの技術を活用してオフセット印刷機、ドアクローザ、釣具、パワーツール、ゴルフ用品の製造を開始しました。現在は、ダイカスト、建築用品、印刷機器の3つの事業を展開しています。

釣具

(1966年～2000年)

リールのボディは、ダイカスト工法で製造されていました。ギア、スプールなどは精密加工技術が活かされていました。

2000年に釣具事業を株式会社上州屋へ営業譲渡。

2002年にゴルフ用品の製造・販売を終了。

ゴルフ用品

(1983年～2002年)

アルミニウム合金でヘッドを一体成型したゴルフクラブを開発しました。

2018年にパワーツール事業を京セラ株式会社へ譲渡。

パワーツール

(1968年～2018年)

多くの電動工具のボディは、ダイカスト工法で製造されていました。

BUILDERS' HARDWARE

建築用品

(1963年～現在)

1963年にダイカストで培った高度な鋳造・加工技術を活かして、ドアクローザの製造を開始。それ以来、独創的な機構による高性能商品を提供しています。また、機能性、安全性をはじめ、バリアフリーやユニバーサルデザインなどに配慮した商品開発を進めています。また、ドアガード、ヒンジなど建築物のさまざまな場所でリョービの建築用品が活躍しています。

DIE CASTINGS

ダイカスト

(1943年～現在)

PRINTING EQUIPMENT

印刷機器

(1961年～現在)

1961年にダイカストの金型の精密な加工技術を応用しオフセット印刷機の製造を開始しました。高精度な部品を組み立てる生産技術の蓄積により精度の高い多色化と印刷機能の高度化を追求しています。小型から大型まで豊富なバリエーションを取り揃え、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発・製造しています。

価値創造プロセス

社会の変化

- 地球環境に対する意識の高まり
- 世界情勢の不確実性の高まり
- 人口動態の変化
- 人権意識の高まり
- デジタル化社会の加速
- 透明性の高い経営への要請の高まり

企業理念

技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

● 存在意義

明日をみつめる確かな技術で、人々の暮らしの中にゆとりと豊かさを創造する。

● 経営姿勢

社会との信頼関係を大切にし、社員の個性と創意が活かされた活力ある企業を築く。

● 行動指針

広い視野のもとに知性と感性を磨き、勇気をもって未来に挑戦しよう。


持続的な価値創造を支える基盤/ESG

 環境
P.41-44


 社会
P.45-48

 ガバナンス
P.49-52


事業基盤 ※数値は2022年度実績

 **財務資本**


- 総資産 3,003億円 (年度末)
- 営業キャッシュフロー 168億円

 **製造資本**


- 日本、米国、メキシコ、英国、中国、タイに生産拠点を設置
- 設備投資額 186億円

 **知的資本**


- 素材開発や高度な鋳造・加工技術、そこで培われた総合力と機動力

 **人的資本**

- 連結社員数 7,375人 (年度末)

 **社会関係資本**

- 株主、取引先の皆さまなど、ステークホルダーとの信頼関係の輪

 **自然資本**

- エネルギー使用量
 - 電気 152,263千kWh
 - 都市ガス 8,532千㎡
 - 液化天然ガス(LNG) 2,880t
 - 液化石油ガス(LPG) 1,714t
 - 油類(原油換算) 2,578kl
- 水使用量 1,241千㎡

リョービグループの強み

リョービは、ダイカストメーカーとして出発し、独自の技術を培いながら、主に自動車産業向けにさまざまな構成部品をつくり出してきました。一方で、そうした技術や経験を活かし、建築用品や印刷機器などの完成商品分野にも事業を展開しています。

培ってきた力①
ダイカスト
製造技術
▶ P.17-18

培ってきた力②
グローバルな
生産体制
▶ P.19-20

培ってきた力③
ダイカストで培った
ものづくり力
▶ P.21-22

挑戦の精神


事業展開

 **ダイカスト事業**
▶ P.31-34

 **印刷機器事業**
▶ P.37-38


 **建築用品事業**
▶ P.35-36

ステークホルダーと協創する価値

 **環境**

環境課題への対応

- 自動車の軽量化・電動化への対応
- カーボンニュートラルの達成
- 資源の有効利用


 **社会**

暮らしの中にゆとりと豊かさを創造

- 暮らしの安全・安心・快適の実現に貢献
- 自動化・省力化製品やサービスの提供による作業負荷の低減

すべての社員が活躍できる環境づくり

- ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

 **経済**

安定した利益・キャッシュフローの確保
安定的な配当の継続

事業環境認識とマテリアリティ(重要課題)

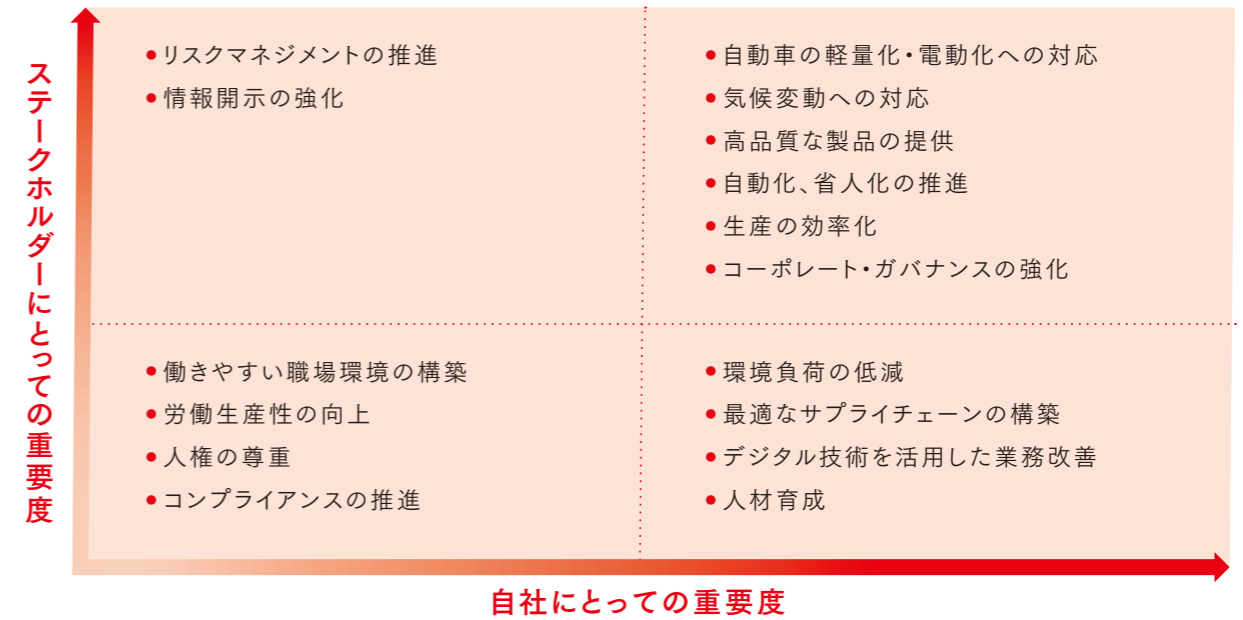
リョービでは、お客さま、株主・投資家、取引先、社員、地域社会といったステークホルダーの皆さまからの期待に応え、持続的成長を続けるため、長期的な視点でお客さまや社会にどのような価値を提供するのかを考え、経営戦略につなげる必要があると考えています。

事業環境認識

社会の変化	リスク	機会	マテリアリティ
地球環境に対する意識の高まり	<ul style="list-style-type: none"> エンジン部品、トランスミッション部品の売上高減少 	<ul style="list-style-type: none"> 軽量化部品、電動化部品の売上高増加 環境負荷低減への取り組みによる企業イメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の軽量化・電動化への対応 気候変動への対応 環境負荷の低減
世界情勢の不確実性の高まり	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの寸断 原料価格の高騰や為替の急激な変動 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度の向上による企業の信頼感の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 高品質な製品の提供 最適なサプライチェーンの構築
人口動態の変化	<ul style="list-style-type: none"> 若手世代の採用難 社員の高年齢化 ビジネス機会や取引量の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 自動化、省人化ニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 自動化、省人化の推進 生産の効率化
人権意識の高まり	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントの低下 人材の流出 	<ul style="list-style-type: none"> 社内の活性化 都市部に集中していた優秀な人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境の構築 人権の尊重 人材育成
デジタル化社会の加速	<ul style="list-style-type: none"> 既存ビジネスの陳腐化 	<ul style="list-style-type: none"> 非接触ニーズの高まり AI・IoT技術の活用による労働生産性と品質の向上 設備の予知保全による業務効率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した業務改善 労働生産性の向上
透明性の高い経営への要請の高まり	<ul style="list-style-type: none"> 株主の減少、投資家離れ 不祥事の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの信頼関係の強化 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンスの推進 リスクマネジメントの推進 情報開示の強化

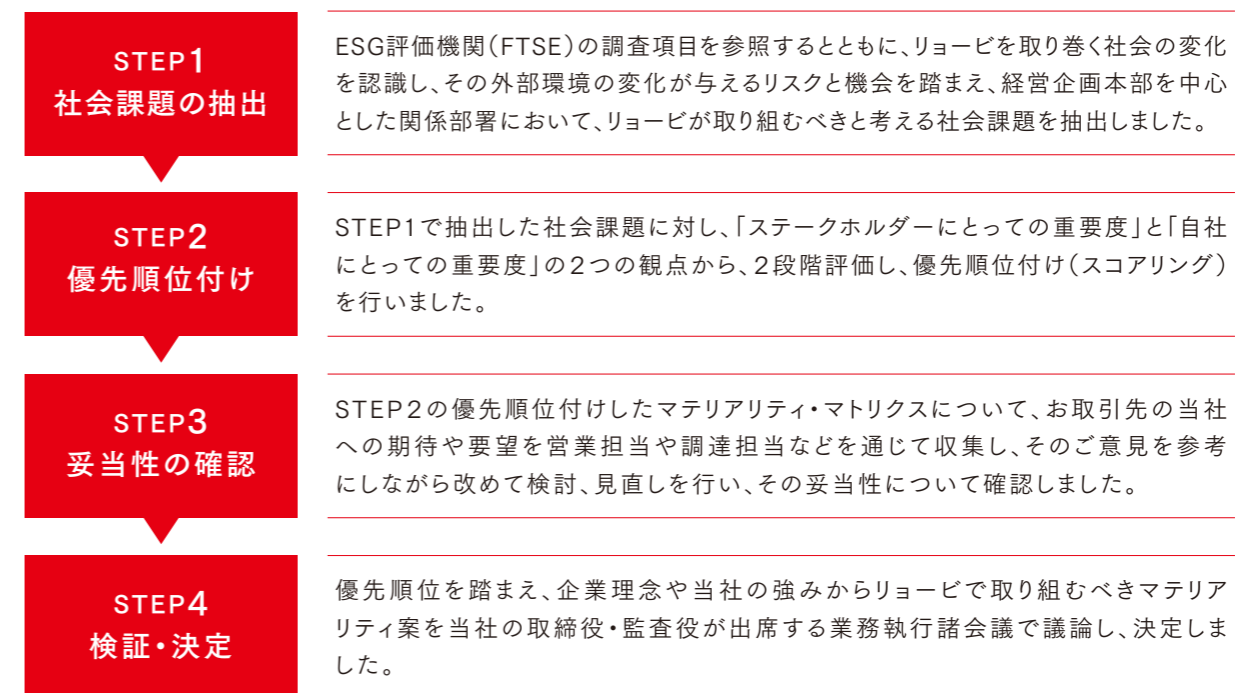
マテリアリティ・マトリクス

持続可能な社会の実現に向け、優先的に取り組む課題としてマテリアリティを特定しました。



マテリアリティ特定プロセス

事業を取り巻く環境の認識を行うにあたり、ステークホルダーの意見を参考として、マテリアリティの検討を行いました。今後、より多くのステークホルダーの意見を踏まえたマテリアリティの見直しを検討していきます。



中期的テーマと当社の取り組み

リョービでは、2022年からの中期的施策を検討するにあたり、各事業や全社の共通する思いとして「セカイヲ軽クスルカンパニー」を中期的テーマとして掲げ、策定しました。

“軽クスル”という言葉には、社会にあるさまざまな負荷を軽減していきたいという思いを込めています。

中期的テーマ

「セカイヲ軽クスルカンパニー」



クルマを軽くする(ダイカスト)

アルミの材料特性やダイカストの軽量化技術でクルマを軽量化

ドアの出入りを気軽に(建築用品)

あらゆる人のドアの出入りを楽にして、ユニバーサル社会へ貢献

作業負荷を軽くする(印刷機器)

印刷現場の作業負荷を低減するスマートファクトリー構築支援

環境負荷を軽くする(全社)

カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた取り組み

働き方を軽やかに(人事制度)

挑戦する人を応援する、さまざまなキャリア形成支援制度

マテリアリティ	当社の取り組み	関連するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> 自動車の軽量化・電動化への対応 気候変動への対応 環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 軽量化部品(ボディ・シャシー)、電動化部品の販売拡大(ダイカスト)【P.31-34】 CO₂排出量の削減(全社)【P.43-44】 産業廃棄物の削減・再資源化の推進(全社)【P.42】 	
<ul style="list-style-type: none"> 高品質な製品の提供 最適なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 世界中の取引先のニーズに対応できる開発、供給体制のさらなる整備(全社)【P.19-20】 取引先との良好な関係の維持・向上(全社)【P.46】 安定供給体制の確立(全社) 	
<ul style="list-style-type: none"> 自動化、省人化の推進 生産の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ドアクローザ分野でのバリアフリーや非接触化などに対応する高付加価値商品などの販売拡大(建築用品)【P.35-36】 お客様のスマートファクトリー化支援(印刷機器)【P.37-38】 	
<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境の構築 人権の尊重 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生、心とからだの健康の推進(全社)【P.45-46】 ダイバーシティの推進(全社)【P.47】 教育研修制度の充実(全社)【P.48】 	
<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した業務改善 労働生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> DX ワーキンググループの活動(全社) 画像処理、AI技術活用による外観検査の自動化(ダイカスト) 	
<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンスの推進 リスクマネジメントの推進 情報開示の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 透明性の高いガバナンスのさらなる充実(全社)【P.49-50】 ESGに関する情報開示の充実(全社) 情報セキュリティへの対応(全社)【P.52】 	

*【 】内は、掲載ページを示しております。

中期的テーマと当社の取り組み

TCFDへの対応

気候変動や自然災害の増加がグローバルな喫緊の課題として認識される中、国連におけるパリ協定の採択を契機として、気候変動問題に対して持続可能な社会の構築に向けた企業行動の重要性は高まっています。

リョービは社会のさまざまな負荷を軽減していきたいという思いを込めて、中期的テーマ「セカイヤ軽スルカンパニー」を掲げており、ダイカスト技術による自動車の軽量化への貢献をはじめ、カーボンニュートラルや循環型社会の実現に向けたさまざまな取り組みを行っています。また、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース)提言の枠組を活用し、気候関連財務情報の開示を推進します。TCFD提言に沿って特定した機会の実現およびリスク管理のための対応を行い、カーボンニュートラルに向けた貢献および企業の持続的な発展をめざしていきます。

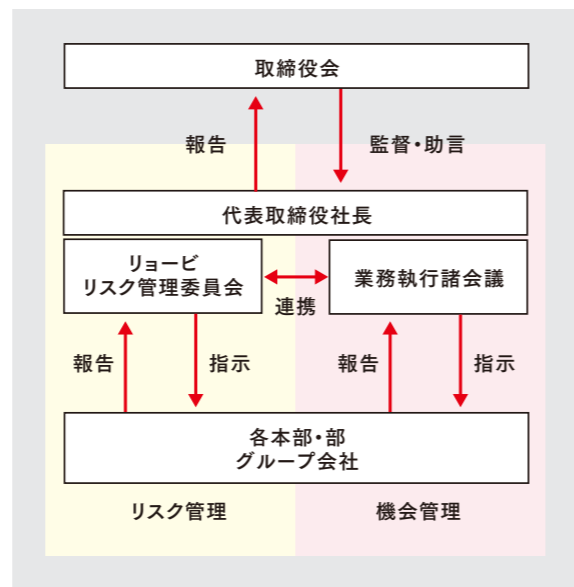


ガバナンス

取締役会の監督のもと、気候変動に関するリスク管理は「リョービリスク管理委員会」で、機会管理は経営戦略の策定や進捗を管理する「業務執行諸会議」において行っています。

「リョービリスク管理委員会」は、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とし、リスクを統括して管理するために設置しています。気候変動に関連するリスクの評価・管理および対応の立案や取り組み遂行状況のモニタリングなどを実施しています。取締役会に対しては、年に1回、気候変動を含むリスクと対応状況を報告し、監督・助言を受けることによって、気候変動関連リスクなどを経営に組み込んでいく体制を構築しています。

「業務執行諸会議」は、すべて代表取締役社長を議長として月1回以上開催しています。その中で、取締役会メンバー参加のもと、年に1回以上経営戦略の策定会議を、四半期に1回以上経営戦略の進捗会議を開催し、気候変動に関する問題を重要な要素の1つとして考慮し、総合的に審議・決定しています。



戦略

TCFDが提唱するフレームワークに則り、「ダイカスト事業」「建築用品事業(住建機器事業)」「印刷機器事業」を対象として、気候変動関連のリスクおよび機会を特定しました。なお、気候変動関連のリスクおよび機会の分析にあたり、移行面での影響が顕在化する「2℃シナリオ」および「1.5℃シナリオ」、物理面での影響が顕在化する「4℃シナリオ」を想定し、シナリオ分析を実施しました。

設定シナリオと社会像		主な参照シナリオ
4℃シナリオ:現状を上回る気候変動対策が取られず、物理リスクの影響が顕在化する	物理面	Representative Concentration Pathway(RCP6.0,8.5)、IPCC*1
	移行面	Stated Policies Scenario(STEPS)、IEA*2
2℃シナリオ、1.5℃シナリオ:現状を上回る気候変動対策が取られ、移行リスクの影響が顕在化する	物理面	Representative Concentration Pathway(RCP1.9,2.6)、IPCC*1
	移行面	Sustainable Development Scenario(SDS)、IEA*2 Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)、IEA*2

*1:気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)
*2:国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)

リョービが特定した、短期・中期・長期的に重要な気候関連のリスクおよび機会と、中期的影響度および今後の戦略的対応については次ページの表のとおりです。

リスク

分類	要因	財務影響	影響度*		対応策
			1.5,2℃	4℃	
政策・規制	炭素税導入による原材料コスト増加	炭素税導入によるエネルギーコスト増加	大	小	製品設計時の軽量化や材料置換、材料リサイクル率の向上、製品不良率低減による使用原材料の削減
			大	小	・ダイカスト溶解炉における燃焼効率改善や非化石燃料への転換等の省エネルギー施策の推進 ・ダイカスト製品の小型化、デジタル技術の活用による生産効率化や工程改善、生産技術改善や最適材料選定による製造エネルギー削減 ・工場への再生可能エネルギー利用(太陽光、水力発電設備等)の推進 ・設備投資判断におけるインターナルカーボンプライシングや省エネ性判断の導入
			中	小	需要に応じた適切な生産拠点の選定や梱包歩留まり改善等の効率化による輸送コスト削減
移行リスク	政策・規制 技術 市場	ZEV・低炭素自動車への移行による、ICE向けダイカスト製品(エンジンブロック・トランスミッションケース等)の売上減少	大	大	軽量化部品(ボディ・シャーシ)、電動化部品の販売拡大:2027年までに戦略製品である軽量化部品(ボディ・シャーシ)、電動化部品の売上高構成比率を41%まで引き上げる目標を設定し製品構成をシフト
	技術	競合材料の低炭素化(樹脂・低炭素鉄・バイオ素材)によるアルミニウム需要低下に伴うダイカスト製品の売上減少	大	大	環境配慮型製品の研究開発
市場	原材料の需要拡大に伴う、価格高騰・調達コスト増大	印刷資材価格高騰やエネルギー消費量削減を起因としたデジタル化の加速による、印刷機器事業の売上減少	-	-	・需要に応じた適切な調達先の選定や、原材料調達に関するリスクマネジメントの推進 ・製品設計時の軽量化や材料置換、材料リサイクル率の向上、製品不良率低減による使用原材料の削減
			中	中	印刷機の自動化、省力化、他社機連携によるスマートファクトリー化の実現
物理リスク	急性	異常気象(台風、洪水、大雨等)に伴う、災害によるサプライチェーン分断、生産拠点の製造能力の低下に伴う売上減少	中	中	・各拠点の洪水リスク分析・モニタリングの実施、浸水対策計画・マニュアルの策定、水害訓練実施 ・BCP(事業継続計画)の強化 ・調達先の分散・多様化によるサプライチェーン強化
	慢性	気温上昇に伴う電気使用量増加による、エネルギーコスト増加	中	中	主に、「炭素税導入によるエネルギーコスト増加」に対する対応策にて対応

*2030年を想定した中期的影響度

機会

分類	要因	財務影響	影響度*		対応策
			1.5,2℃	4℃	
機会	エネルギー源	再生可能エネルギー設備等の価格低下による、生産拠点における再生可能エネルギー導入コスト低減	中	小	工場への再生可能エネルギー利用(太陽光、水力発電設備等)の推進
	製品およびサービス	・ZEV・低炭素自動車製品(バッテリー、軽量化部品)の需要拡大や、サステナブルなアルミダイカストへの材料置換推進に伴う、ダイカスト製品の売上増加 ・アルミと他の軽量材とのマルチマテリアル接合技術による部品の多様化ニーズ拡大に伴う、ダイカスト製品の売上増加	大	大	軽量化部品(ボディ・シャーシ)、電動化部品の売上増加に向けた商品開発力強化
		高気密のビルの需要増加に伴う、電動式ドア開閉装置の売上増加	小	小	電動式ドア開閉装置の売上増加に向けたマーケティングおよび商品開発力の強化
		デジタル印刷への移行加速に伴う、デジタル印刷機および周辺ビジネスの需要拡大	中	中	他社との連携強化を生かした商品開発による、デジタル化への対応
	アルミ大型一体製品ニーズを取り込むことによる、ダイカスト製品の売上増加	-	-	アルミ一体型製品受注に向けた低圧化・鋳造機のダウンサイジング技術蓄積	

*2030年を想定した中期的影響度

リスク管理

「リョービリスク管理委員会」は、リスク管理の基本方針に沿って、気候関連リスクをはじめとする経営が関与すべき中長期を含む重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示しています。当該リスクについては、年に1回グループ全体でリスク特定・評価の見直しを実施し、当委員会に報告されます。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって取り組んでいます。

指標と目標

1. 炭素税に係るリスクを評価する際の指標

気候関連のリスクとして特定した、炭素税導入に関連するリスク・機会を評価するため、「Scope1+2排出量」を指標とします。当社では、マテリアリティの1つとして「気候変動への対応」を掲げており、2050年までのカーボンニュートラルの達成をめざしています。

■CO₂削減目標と2022年実績

リョービはCO₂削減に取り組んでおり、省エネルギー設備の導入促進や再生可能エネルギーの利用(太陽光発電、水力発電等)を進め、2050年までにカーボンニュートラルの達成をめざしています。

- ・長期目標:2050年までにカーボンニュートラルを達成する。
- ・中期目標:2030年までにCO₂排出量を2018年度比で47%以上削減する(国内・海外とも)。
- ・2022年12月期の実績:19.0%削減


2. ZEV・低炭素自動車への移行に関するリスク・機会を評価する際の指標

気候関連のリスクとして特定した、ZEV・低炭素自動車への移行に関連するリスク・機会を評価するため、ダイカスト事業における「軽量化部品(ボディ・シャーシ)、電動化部品の売上高構成比率」を指標として用います。なお、ダイカスト事業は連結売上高の86.5%(2022年12月期)を占めており、リョービにとって主要な事業セグメントとなります。

■軽量化部品(ボディ・シャーシ)、電動化部品の売上高構成比率目標と2022年実績

- ・2027年12月期の目標:41%
- ・2022年12月期の実績:15.4%


リョービの挑戦



ダイカスト事業

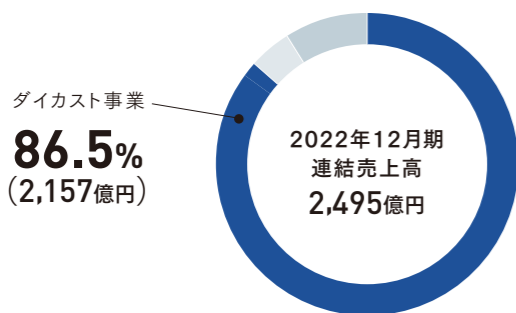
クルマを軽くする

業界をリードするダイカストをコアとして、
モビリティ分野を中心に世界から選ばれる
グローバルサプライヤーになる

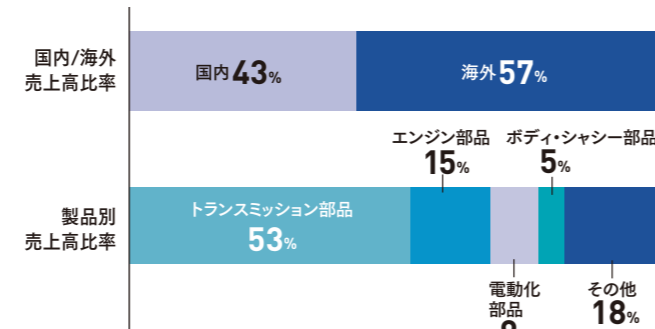


取締役 執行役員
ダイカスト担当
望月 達由

【売上高構成割合】



【国内/海外売上高比率、製品別売上高比率(2022年12月期)】

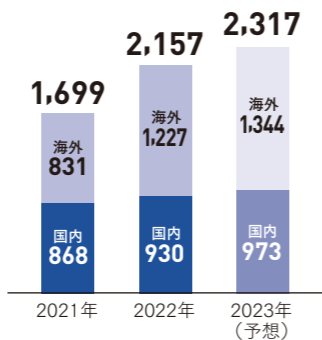


2022年実績と2023年業績予想

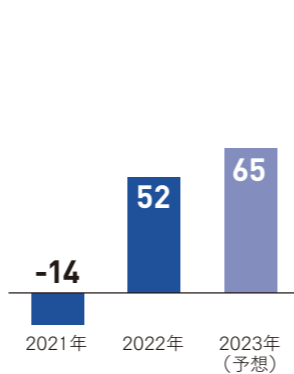
2022年の売上高は、生産量(重量)が若干増加したことに加え、原料(アルミ)価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことや在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したことにより、前期比27%増の2,157億円となりました。営業利益は、エネルギー価格高騰などの影響がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。

2023年は、半導体不足などによる自動車生産への影響は緩やかに改善すると見込んでおり、売上高は前期比7%増の2,317億円、営業利益は前期比24%増の65億円と見込んでいます。

【売上高】 (単位:億円)



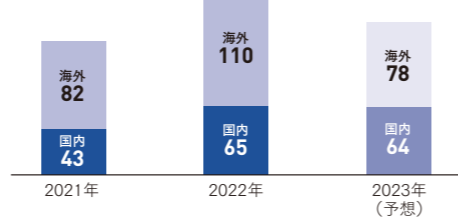
【営業利益】 (単位:億円)



設備投資(2021年~2023年)

国内、海外ともに新規製品の対応及び既存設備の維持更新などのために設備投資を行っています。特に、海外では米州において、ボディ・シャシー部品、電動化部品が拡大していくと見ており、それに向けた設備投資を行っています。

【設備投資】 (単位:億円)

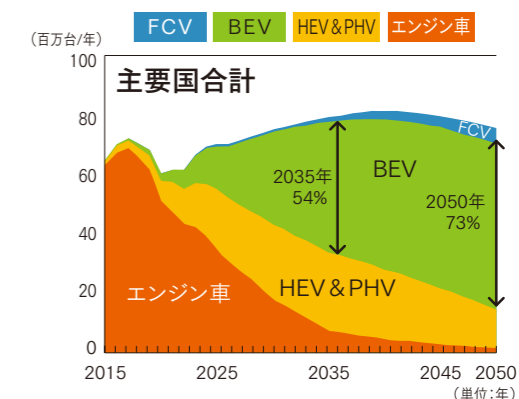


事業環境認識

主要取引先である自動車産業においては100年に一度の変革期と言われており、CASE(Connected/接続、Autonomous/自動化、Shared/共有、Electric/電動化)の進展やCO₂排出量低減のための燃費規制などにより、リョービが現在主力としているエンジンブロックやトランスミッションケースをはじめとした製品群の需要が将来的には減少していくことが予想されます。

一方で、「自動車の電動化」が進み、世界の自動車販売における電動車(FCV、BEV、PHV、HEV)が増加することに伴い、バッテリーケースなどの電動化部品や、軽量化ニーズが高まると予想しているボディ・シャシー部品などアルミダイカストの適用領域が進むものと考えています。なお、当社は、2035年には主要国の新車販売台数の54%が電気自動車(BEV)になり、2050年には73%になると予想しています。

【主要国のパワーユニット別自動車販売台数】



* 主要国: 欧州、日本、米国、中国、インド
当社予想 2022年10月
* FCV: 燃料電池車 BEV: 電気自動車
HEV: ハイブリッド車 PHV: プラグインハイブリッド車

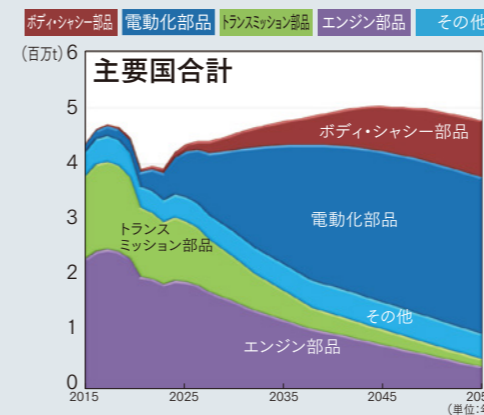
事業の強み

- 製品開発・試作、金型設計・製作から鋳造、加工、組立にいたる一貫体制
- グローバルな生産体制
- さまざまな工法による製品の生産が可能
- 研究開発部門を保有し、新たな工法、生産技術を開発
- 大型鋳造機を多数保有
- お客さまとの密接な連携で積極的な技術提案が可能

自動車の軽量化・電動化に向けた取り組み

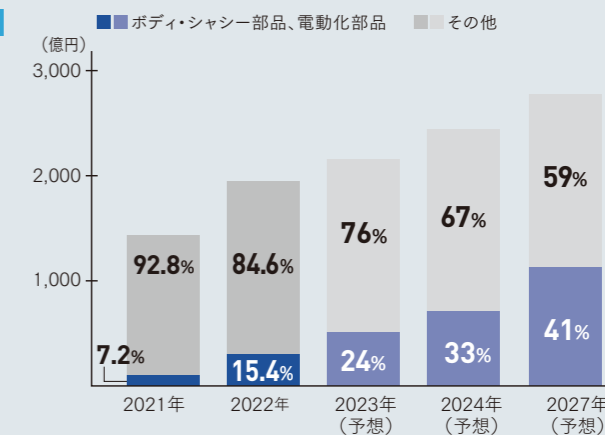
- 新規受注に占める軽量化部品(ボディ・シャシー)、電動化部品の構成比率を高めることで、戦略製品のボディ・シャシー部品、電動化部品の売上高構成比を2027年12月期に41%にしていきます(2022年12月期15.4%)。
- 高真空ダイカスト法、GDスクイズ工法(P.18)により軽量化、電動化部品の一層の受注拡大に結び付けていきます。

【主要国の部品別ダイカスト使用重量】



* 主要国: 欧州、日本、米国、中国、インド 当社予想 2022年10月

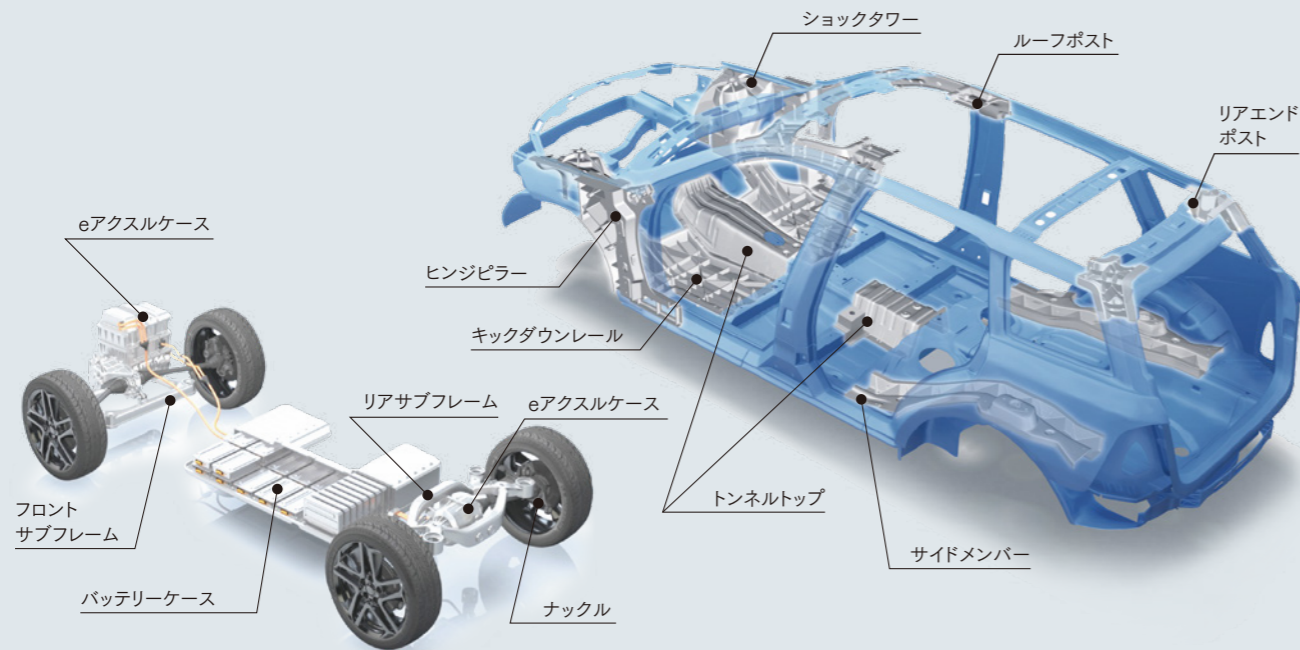
【量産品売上高構成比率】



リョービのアルミダイカストは、 自動車の軽量化、電動化を通じて 地球環境問題の解決に貢献。

世界的な環境意識の高まり、カーボンニュートラルの流れを背景に自動車の燃費向上のための軽量化、電動化シフトが進展しています。こうした動きの中で、アルミダイカストへの注目がますます高まっています。FCV、BEV、PHV、HEVは従来のガソリン車に比べ車重が増加するため、これまで以上に軽量化が求められます。アルミニウムの比重は2.7g/cm³で、比重7.8g/cm³の鉄に比べると約1/3の重さです。多くの自動車部品が鉄からアルミダイカストに置き換わると車体が軽くなり、電費や燃費の向上やCO₂排出量の削減につながります。リョービのアルミダイカストは、自動車の軽量化、電動化を通じて、サステナブルな社会の実現に寄与していきます。

自動車の軽量化、電動化に貢献するリョービのダイカスト製品



解析技術を用いたボディ・シャシー部品の開発

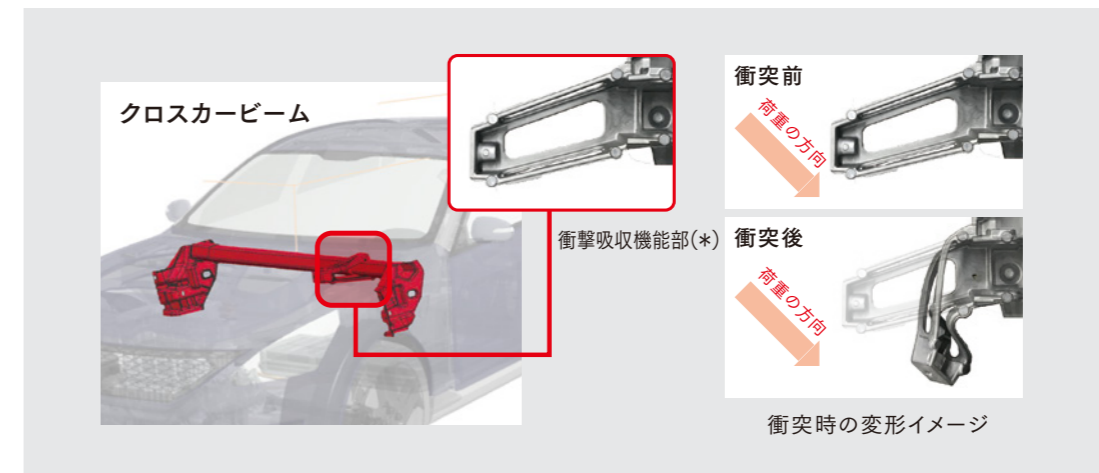
リョービではさまざまなお客さまのボディ・シャシー部品の量産実績があり、グローバルでのボディ・シャシー部品の量産数は1,000万個を超え、これまでの生産活動から得た豊富な知見とノウハウの蓄積があります。凝固解析や湯流れ解析といった解析技術と豊富な知見を組み合わせることで、複雑な形状の製品であってもスピーディーに開発、生産することが可能です。また、鋳造時の熱変形解析を行い、製品の変形を予測して金型を製作することで安定した品質の製品を生産することが可能です。

最近の開発・生産事例としては、ボディ・シャシー部品であるドアフレームのヒンジ部分のアルミダイカスト化に取り組みました。ドアフレームのヒンジ部分には高い剛性が要求されており、高速走行時には車内と車外との圧力の差が大きくなるため、一般的には鋼板プレス品を組み合わせて製造されていますが、ダイカストにより複雑な形状を一体化することで、鋼板プレス品を組み合わせて接合するよりも剛性を高めることができました。お客さまの軽量化ニーズに対して、今後も安定した品質のボディ・シャシー部品を提供していきます。



アルミダイカストの適用領域拡大への挑戦

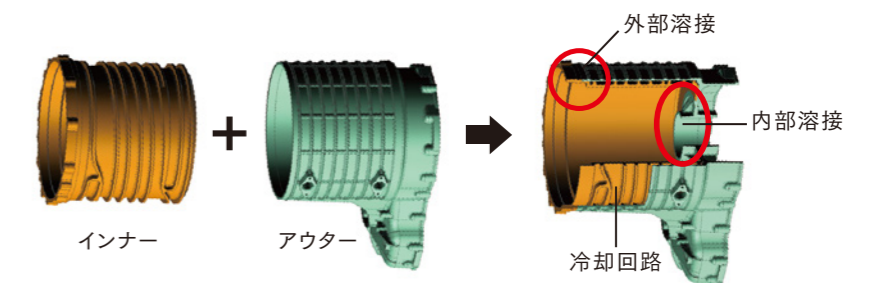
自動車の衝突安全性を高める上で、衝突時のエネルギー吸収性能が高い部材として従来は鋼板プレス品が多用されていました。アルミニウム合金を主な原材料とするアルミダイカストでは、合金や工法の特徴から、従来こうした延性が必要とされる部位への適用が進んでいませんでした。こうした状況の中で、リョービでは高い延性を持つ合金の開発や鋳造時の高真空技術、熱処理技術のベストマッチングを実現し、エネルギー吸収性能が高く変形によって破断しない機能部品(*)を開発しました。お客さまの軽量化ニーズに応えるため、今後もダイカストの適用領域・可能性を広げる開発に取り組んでいきます。



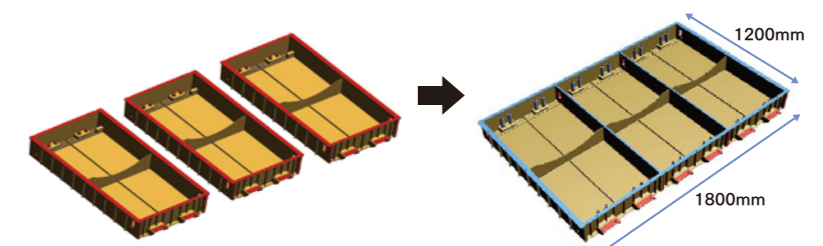
接合技術を用いた電動化部品の開発

駆動用モーター、インバーター、減速機などの電動パワートレインの機能をユニット化したeアクスルは、電気自動車などモーターを主動力とする自動車が進むために必要な主要部品であり、今後の需要拡大が見込まれます。モーターを冷やすために複雑な水冷式冷却回路を有するeアクスルケースは、主に砂鋳物やダイカストで生産されています。砂鋳物より量産性の優れたアルミダイカストで製造する場合でも水路を形状するためにインナー部品と OUTER 部品の2つの製品をボルトで締結することが主流ですが、締結用ボルトやOリングなどの部品点数が増え、その組立工数やコストの増加が発生するという問題があります。リョービでは、レーザー溶接による2ピース部品の接合一体化技術を開発しています。従来のダイカストでは、溶接時に溶けた母材からガスが放出されることにより内部欠陥が発生するために実現不可能と言われていましたが、レーザー接合の技術開発を進め、内在ガスを発生させない方法を生み出し、レーザー溶接によるダイカスト品の接合技術を確立してきました。

電気自動車の航続距離を延ばすために搭載電池容量が大きくなっていく中で、レーザー溶接による接合技術を活用することで、より大きなバッテリーケースを製造することが可能になります。



2ピースの接合で冷却回路を成形するタイプ



溶接による複数のケースの接合イメージ

リョービの挑戦



建築用品事業

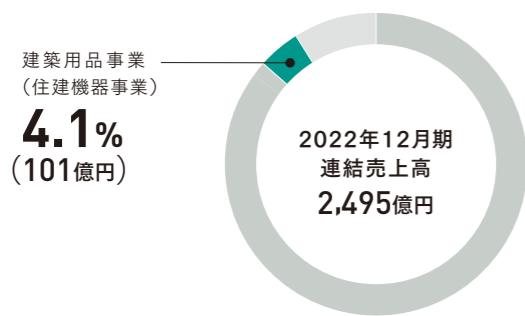
ドアの出入りを気軽に

ドアクローザ分野のマーケットリーダーとして
社会のニーズに向き合いながら、
さらなる利便性の向上を目指す

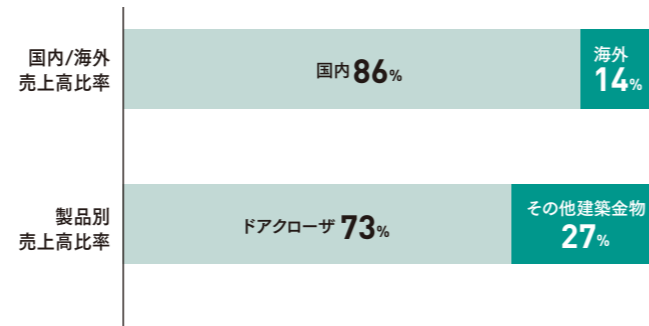
執行役員
建築用品本部本部長
清水 太一



【売上高構成割合】



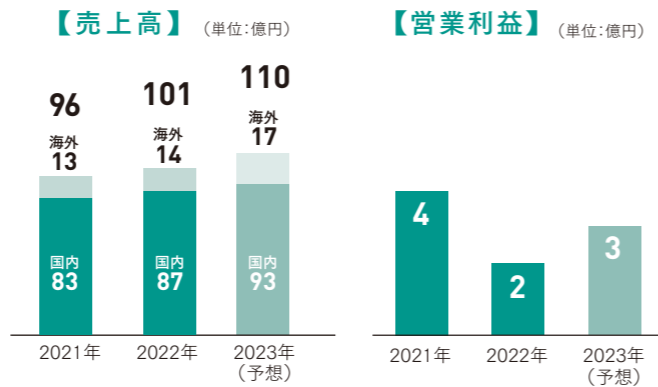
【国内/海外売上高比率、製品別売上高比率(2022年12月期)】



2022年実績と2023年業績予想

2022年の売上高は、国内、海外ともに増加したことにより、前期比6%増の101億円となりました。営業利益は、人民元高により調達コストが上昇し、原価低減や経費節減に努めたものの減益となりました。

2023年の売上高は、国内、海外ともに増収を見込んでおり、売上高は前期比8%増の110億円、営業利益は前期比32%増の3億円と見込んでいます。



事業環境認識

国内の新設住宅着工戸数の長期的な減少に伴い、国内建築金物市場は緩やかに縮小すると予想しています。一方で、多くの住宅やビルが老朽化などによる建替えやリフォームが必要な時期を迎えており、リフォーム市場やリノベーション市場については、今後も需要は底堅いと見込んでいます。また、少子高齢化の進行が見込まれる中で、くらしの中のバリアフリーを求める声は、今後、さらに大きくなるものと考えられます。そのため、これからも安全で快適なドアの利用をサポートする多様な商品を開発し提供することで、市場の需要に応えていくことが求められます。

事業の強み

- 国内ドアクローザ分野での高いマーケットシェア
- お客さまの要望に応えるきめ細やかな対応力と開発力
- 工場の自動化・省人化
- 快適性や機能性に加え空間全体の意匠性に与する商品ラインアップ
- 国内外の生産拠点を活用した安定供給力

安全で快適なドアの利用をサポートする製品の提供への取り組み

国内建築金物市場は緩やかに縮小することが予想されますが、きめ細やかな対応力と商品開発力によってお客さまのニーズに応え、市場でのシェアを高めていきます。最近の開発事例として、GEOPROシリーズのコンシールドドアクローザ「GC-6V」とピボットヒンジ「GP-18」があります。コンシールドドアクローザは本体をドア内部に埋め込むタイプのドアクローザで、「GC-6V」の開発では安定した閉鎖速度と高い閉鎖力を維持しつつ、本体のコンパクト化を実現しました。薄型のドアにも、ドア重量180kgの大型のドアにも取り付けすることができます。意匠性に優れたピボットヒンジ「GP-18」も大型のドアをしっかり支えることが可能です。駅前商業エリアの再開発やオフィスの建て替えが進む中、大型のドアの設置数は増加すると見込んでおり、フラッグシップモデルであるGEOPROシリーズのラインアップ充実により、さらなる採用拡大を図ります。海外においては、新規販売代理店の開拓による市場へのブランド浸透を図っています。また、お客さまのニーズに合った付加価値の高い商品の開発を行い、海外市場での販売基盤を強化しています。



建築・建材展 2023に出展

2023年2月28日～3月3日、東京ビッグサイトで開催された『建築・建材展 2023』に出展しました。

リョービは、電動式のドア開閉装置「RUCAD」の利便性、機能性を提案し、RUCADと連携可能なボイスセンサー(「ただいま」等の声に反応)や顔認証システム(人の顔を認識するシステム)、カードキー(カードにより開錠、施錠するシステム)などのデバイスを使用するとドアが開く様子を実演しました。また、ロボット掃除機がドアに近づくと設置されたセンサーが反応してドアが開く様子も実演しました。併せて、今後市場投入を検討しているRUCADのコンセプトモデルの展示やリョービ独自の機構を内蔵する新しいドアクローザの展示も行いました。



建築・建材展 2023の様子

リョービの挑戦



印刷機器事業

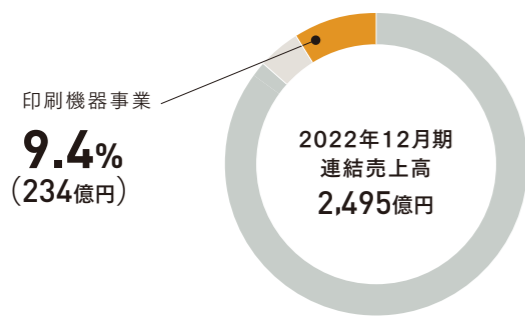
作業負担を軽くする

顧客ニーズに合った製品や
サービスの提供により
彩りある豊かな社会づくりに貢献する

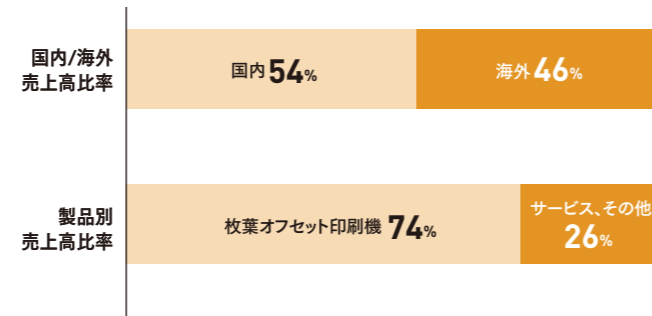
リョービMHIグラフィック
テクノロジー株式会社
代表取締役社長
広川 勝士



【売上高構成割合】



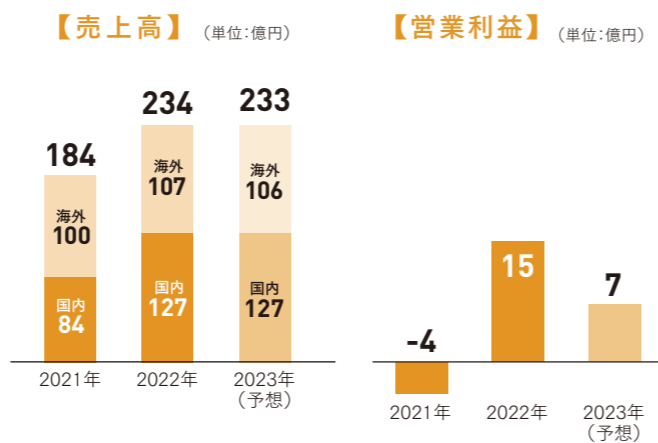
【国内/海外売上高比率、製品別売上高比率(2022年12月期)】



2022年実績と2023年業績予想

2022年の売上高は、国内、海外ともに増加となったことにより、前期比27%増の234億円となりました。営業利益は原材料価格上昇がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。

2023年の売上高は、国内、海外ともにほぼ横ばいの見込みで、前期比0.5%減の233億円、営業利益は、原材料価格高騰の影響などにより、前期比54%減の7億円と見込んでいます。



事業環境認識

雑誌・書籍などの出版印刷は、デジタルメディアへの移行により減少しています。景況感の影響を受けやすいチラシ・DM・パンフレットなどの商業印刷は、COVID-19の流行に伴う減少から制限緩和で持ち直しつつありますが、デジタル化により、長期的には減少傾向が続くと予想しています。一方で、商品の箱などのパッケージ印刷の市場は堅調に推移しています。この分野では高付加価値印刷の要望が多く、特殊仕様機が求められています。また、近年の印刷市場では、多品種・小ロット・短納期の傾向が強くなり、印刷オペレーターへの負担が大きくなっており、熟練者の減少で印刷品質や生産性の維持が困難となる中で、印刷機だけでなく、印刷会社の工場全体の自動化・省人化のニーズが高まっています。

事業の強み

- 幅広い国内の顧客基盤
- 世界170カ国以上を網羅する販売ネットワーク
- 小型機から大型機までお客様のニーズに応える幅広い商品をラインアップ
- お客様のニーズに応える高い開発力
- 周辺装置メーカーとの強固な連携

顧客ニーズに合った製品、サービスの提供への取り組み

印刷会社のスマートファクトリー化のため、印刷の前工程から後工程まで印刷物の生産に必要な各機器や工程間をネットワークで結んだ作業ワークフローの構築支援を行い、生産の見える化、最適化を実現します。また、用紙運搬作業の省人化のため、自動搬送ロボット(AGV)の活用にも取り組みます。

RMGTスマートファクトリーソリューションコンセプト



工程間連携

IoTやDXの技術を活用して印刷会社の生産プロセスを見える化、最適化します。

印刷状況の見える化と分析
工程間連携の強化



自動化・省力化

各工程のオペレーターをアシストする機器によって作業負担の軽減や生産性の向上を図ります。

印刷工程の自動化/省力化
印刷前後工程の自動化/省力化



保全

予防保全を徹底し、万が一の故障時はスピーディな復旧支援を遠隔で行います。

予防保全
遠隔支援システム



環境

人や環境にやさしい印刷資材や機器によって、働きやすい環境を実現し、環境への負担を低減させます。

環境負荷低減 労働環境改善
経営環境支援

国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展IGAS 2022に出展

2022年11月24日~28日、東京ビッグサイトで開催されたIGAS 2022に出展しました。

リョービは、パッケージ印刷にも対応した菊全判オフセット印刷機 RMGT970モデルを出展しました。また、印刷工場の生産工程全体の最適化、環境や作業員への負担軽減をめざし、印刷機と印刷前後工程の各機器をネットワークと自動搬送ロボットで結んだスマートファクトリー構想を提案し、印刷の前工程から後工程まで含めた各工程の自動化について実演しました。



RMGT 970モデル実演の様子



Environment



Social



Governance

ENVIRONMENT・SOCIAL・GOVERNANCE

ESG (環境・社会・ガバナンス)

環境への取り組み	P.41-42
カーボンニュートラルの達成に向けて	P.43-44
社会への取り組み	P.45-48
ガバナンス	P.49-52

ENVIRONMENT SOCIAL GOVERNANCE

環境への取り組み

環境保全の推進

基本的な考え方

地球環境の保護がますます重要視される中、リョービでは、事業活動を通じて発生する環境負荷を低減し環境を保護することは、重要な経営課題の一つと考えています。

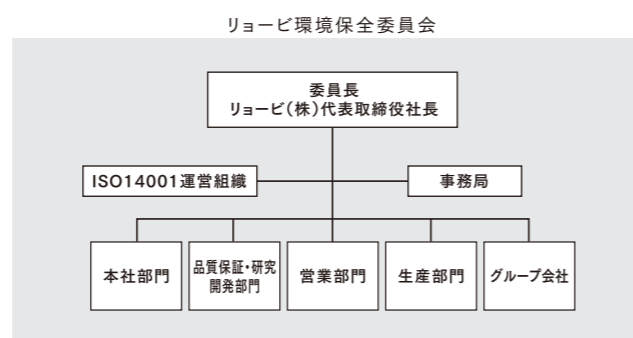
リョービグループ環境方針のもと、各社・各拠点の環境保全委員会で目標を設定し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、温室効果ガスの削減などに取り組んでいます。リョービではISO14001の認証を取得して、環境に関するマネジメントシステムを構築し、維持・運用しています。

【リョービグループ環境方針】

- 経営環境の変化に伴うリスクを特定し対応を図ります。
- 製品・商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の低減と環境汚染の予防に取り組めます。
 - (1) CO₂排出量削減
 - (2) 省エネルギー・省資源
 - (3) 産業廃棄物の削減・再資源化
 - (4) 環境汚染の防止
 - (5) 調達品の環境負荷低減
 - (6) 低環境負荷製品・サービスの提案・拡販
- 環境に関する法令・条例・協定および利害関係者からの要求事項を遵守します。
- 全構成員に対し、環境に関する教育や啓蒙活動を通じて、環境改善に取り組む意識の向上を図ります。
- 環境保全活動を通じて、生物多様性の保全と地域社会に貢献します。
- 上記を達成するために、環境目標を設定し、施策を実行します。また、その結果に基づく見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- この環境方針は、全構成員に周知させるとともに、社外にも公開します。

体制図

リョービは、事業活動に伴う環境負荷を低減すること、地域社会の発展に貢献することを目的に、代表取締役社長を委員長とする「リョービ環境保全委員会」を設置しています。同委員会を中心に省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、温室効果ガスの削減などに取り組んでいます。

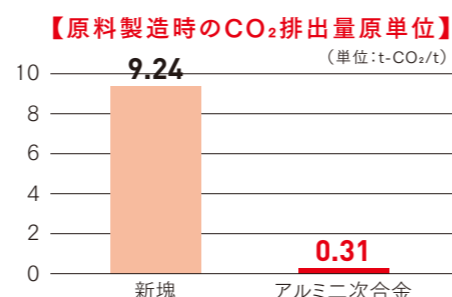


CO₂排出量削減

リョービは2022年1月に2050年までにカーボンニュートラルを達成することを宣言しました。カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みについて、P.43-44をご覧ください。

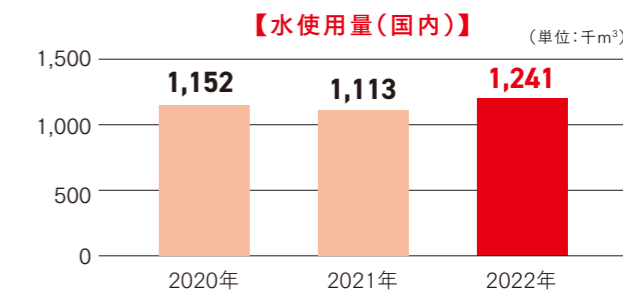
地球環境に配慮した原料による製造

アルミダイカストの主原料であるアルミニウム合金は、ボーキサイト(鉱石)からアルミナを抽出し、それを電解精錬してつくるアルミの新地金(新塊)と比べ、3%のCO₂排出量で製造することができます。リョービで生産するアルミダイカストの原料の97.8%はアルミニウム合金を使用しています。



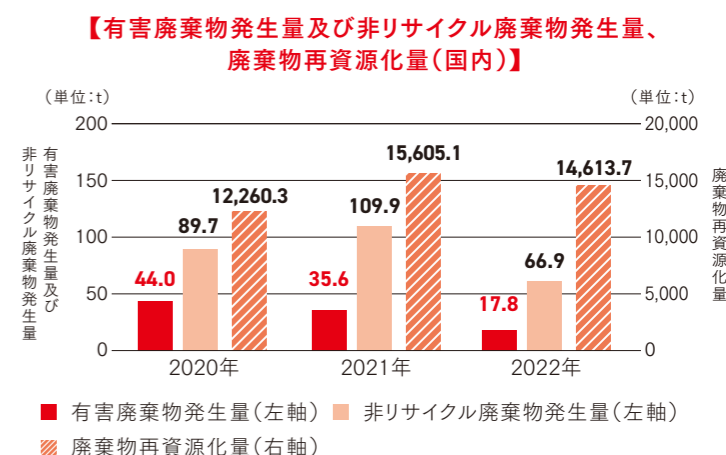
水資源の保護

リョービは、取水量(水使用量)を前年比1%削減するという目標を設定しています。工業用水の循環利用や流量計確認による漏水への早期処理対応など、使用量を適切に管理することで使用量の削減に取り組んでいます。また、排水処理設備や排水水質の適正な管理などを実施し、河川等の放流先の水質汚濁の防止に取り組んでいます。



産業廃棄物の削減・再資源化の推進

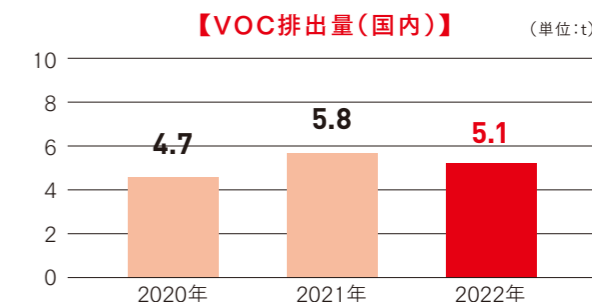
リョービは、廃棄物再資源化率99%以上を維持するという目標を設定しています。廃棄物の分別の徹底により埋め立て処理される廃棄物の排出量を減らす取り組みを行っています。2022年度の国内の有害廃棄物排出量は17.8t、廃棄物再資源化率は99.5%です。



大気汚染の防止

リョービは、重油からLNGなどへの燃料転換により、有害物質の大気中への排出量の削減に取り組んでいます。2022年度の国内の揮発性有機化合物〔VOC(Volatile Organic Compounds)〕排出量は5.1tとなりました。

なお、窒素酸化物(NO_x)や硫黄酸化物(SO_x)については、大気汚染防止法に沿って定期的に濃度測定を行っています。年間の総量は集計していません。



*本データは、PRTR法に基づき集計したデータで、集計期間は、4月～3月です。

生物多様性の保全への取り組み

河川等を経由して海域に流出するプラスチックごみが生態系に深刻な影響を与えています。リョービでは、事業所近隣の河川や海岸の清掃活動など、身近なところから生物多様性につながる活動に取り組んでいます。

また、リョービの社員が近隣の保育園に出向き自然の大切さを学ぶ学習会の開催や稚魚放流体験会を通して園児が自然に触れることが出来る機会を提供しています。



河川の清掃活動の様子

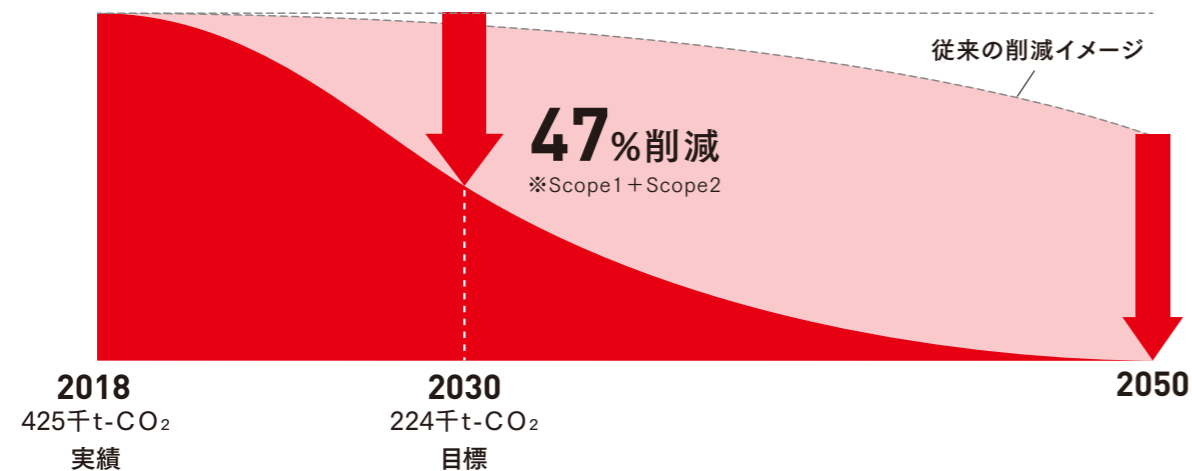
リョービは、マテリアリティの一つに
気候変動への対応を掲げ、2050年までに
カーボンニュートラルの達成を目指しています。

【CO₂排出量の削減】

- 2050年までにカーボンニュートラルを達成する。
- 2030年までにCO₂排出量を2018年度比で47%以上削減する*
(国内・海外とも)。

*CO₂削減量は、Scope1とScope2の絶対量

【2050年に向けたCO₂排出量削減目標】



【2018年と2020年～2022年のCO₂排出量実績】

(単位:t-CO₂)

	2018	2020	2021	2022
Scope1	143,625	108,292	114,865	117,834
Scope2	281,841	233,195	230,523	226,588
Scope1+2	425,466	341,487	345,388	344,422
2018年比削減率	—	△19.7%	△18.8%	△19.0%

※2022年度より国内のCO₂排出量の算定を過年度分も含めて、調整後排出量の算出方法に変更しました。

2022年のCO₂排出量は2018年比で19.0%削減の344千t-CO₂となりました。2021年比では連結売上高の増加に対して、CO₂排出量は減少しています。

取り組み内容

TCFDが提唱するフレームワークに則り、当社の「ダイカスト事業」「建築用品事業(住建機器事業)」「印刷機器事業」を対象として、気候変動関連のリスクおよび機会を特定しました。リスクとして特定された財務影響を低減するため、CO₂排出量の削減目標を設定し、達成に向けたロードマップの策定に取り組んでいます。

リョービダイキャスト(タイランド)CO.,LTD.では、ダイカスト製造工場にて屋根置き太陽光発電システムの稼働を開始しました。年間約1,500t-CO₂の削減を見込んでいます。

また、リョービでは溶けたアルミニウム合金や製品の運搬に使用しているエンジン式フォークリフトを電動フォークリフトに移行することに順次取り組んでいます。

さらに、リョービ株式会社および国内グループ会社は、社内で独自にCO₂の価格を設定し、投資の判断基準とする「社内炭素価格(インターナルカーボンプライシング)制度」の導入を開始しました。インターナルカーボンプライシング制度の導入により、社員一人ひとりの意識改革を推進し、省エネルギーに貢献する設備や太陽光発電等の再生可能エネルギー機器の導入を進めていきます。



リョービダイキャスト(タイランド)CO.,LTD.に設置の太陽光パネル

インターナルカーボンプライシング制度

運用開始	2023年1月から
制度対象	CO ₂ 排出量削減が期待できる設備投資
適用方法	CO ₂ 排出削減量を社内炭素価格の適用により費用換算し、投資判断のひとつの基準として運用

生野株式会社の水力発電

リョービグループでアルミニウム合金を製造する生野株式会社では、工場のそばを流れる川の水を利用し、自社の使用電力の40~50%を水力発電で賄っています。こうしたクリーンエネルギーの活用によりCO₂排出量の低減に貢献しています。



社会への取り組み

リョービはともに働く社員のために、多様な人材の活用、能力を発揮しやすい環境の実現、安全で健康で活力ある働きやすい職場づくりを推進しています。

また、取引先や地域社会との良好な関係の維持・向上に向けた取り組みを進めています。

労働安全衛生、心とからだの健康の推進

基本的な考え方

リョービでは「安全文化」の定着を目指し、継続的な取り組みを行っています。また、社員一人ひとりが心身ともに健康に働くことができる環境づくりにも取り組んでいます。

【基本方針】

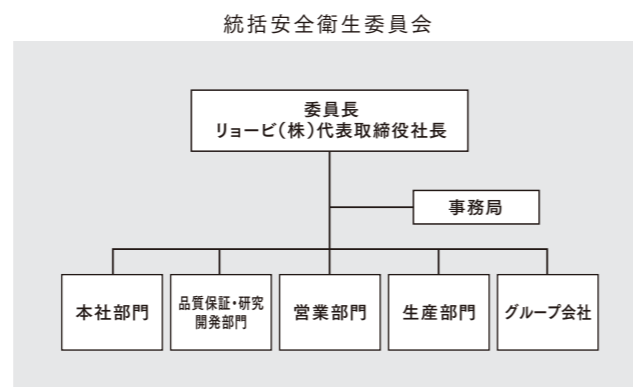
全員が安全を最優先する「安全文化」の定着と心とからだの健康管理により、安全で健全な職場をつくる。
*「安全文化」とは、組織と個人が安全を最優先し、ルールを遵守する気風や気質を育てていくこと。

【スローガン】

ともに高めよう!危険の感度と安全意識
ともに進めよう!心とからだの健康づくり

体制図

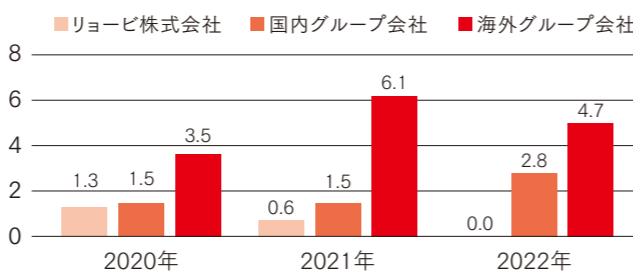
リョービは、代表取締役社長を委員長とする「統括安全衛生委員会」を設置しています。同委員会を中心に安全で健康で活力ある働きやすい職場づくりに取り組んでいます。



労働安全衛生の推進

リョービでは、労働災害の撲滅に向け、労働災害発生件数及び発生内容や原因を把握し、グループ全体に対策を水平展開することで、再発防止に取り組んでいます。また、労働災害を未然に防止する目的で、リスクアセスメントの実施とその結果に基づく本質安全化に向けた取り組みや安全衛生知識を向上させるための階層別安全衛生教育、疑似体験、危険予知トレーニング(KYT)活動などを実施しています。

【休業災害年千人率】



心とからだの健康の推進

「企業理念」にもとづき、社員の健康保持・増進に取り組むことが、組織の活性化や生産性の向上をもたらし、結果的に業績向上や企業価値向上へつながると考え、2018年に健康宣言を行いました。同宣言をもとに、社員とその家族の心身の健康保持・増進の推進体制を強化し、健康でいきいきと働ける環境づくりに取り組んでいます。

・心の健康づくり

メンタルヘルスに関する各種研修の実施、ストレスチェックの実施によるセルフケアの促進、組織診断の結果にもとづいた職場環境改善のための措置を実施するなど、メンタルヘルス対策に取り組んでいます。

・からだの健康づくり

健康診断やがん検診の促進、健診後の受診勧奨や保健指導の実施等により、生活習慣病やがんなどの疾病予防に取り組んでいます。また、社員の健康保持・増進のため、生活習慣(食事、運動、睡眠、禁煙)の改善を推進しています。

・長時間労働の削減

職場毎の長時間労働者数を定期的にモニタリングし、適正な人員配置への見直しを行うとともに、毎週金曜日に「ノー残業デー」を実施するなど社員が働きやすい環境形成を図っています。

・有給休暇取得の促進

ワーク・ライフ・バランスの取り組みとして、有給休暇の年間取得目標を設定するとともに、大型連休、夏季休暇、年末年始休暇等に年次有給休暇を組み合わせる連続休暇取得の促進に取り組んでいます。



リョービ株式会社は、経済産業省と日本健康会議が進める、健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2023」の認定を受けました。4年連続4回目の認定となりました。

健康経営における指標(KPI)

	目標	2020年実績	2021年実績	2022年実績
定期健康診断実施率	100%	100%	100%	100%
健康診断後の再検査受診率	85%以上	86.0%	83.5%	86.8%
ストレスチェック実施率	99%以上	99.0%	98.6%	98.3%
残業時間(月平均)	20時間以下	13.2時間	17.2時間	14.8時間
有給休暇取得率	60%以上	51.0%	59.6%	68.7%

取引先との良好な関係の維持・向上

基本的な考え方

リョービでは「リョービ自主行動規準」において、取引先と健全で良好な関係を築くことを遵守すべき行動規準のひとつとして定めています。また、2022年3月に「パートナーシップ構築宣言」を行い、改めて社内周知、浸透を図っています。2023年2月には取引先に対し「取引適正化」のアンケートを実施しました。取引先の皆さまからいただいた意見をもとに改善に努めることで、サプライヤー各社との連携を一層強固にしていきます。



社会への取り組み

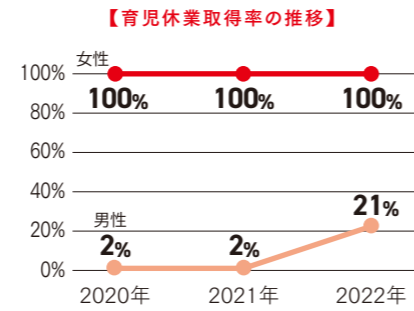
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

基本的な考え方

リョービでは企業理念において、「社会との信頼関係を大切にし、社員の個性と創意が活かされた活力ある企業を築く」という経営姿勢を掲げ、さまざまな個性や能力を持つ社員がその特性や長所を最大限に活かすことができる環境づくりを目指しています。

【子育て支援】

リョービ株式会社では、2022年10月1日付の育児介護休業法改正に伴い、出産・育児に関する制度を改定し、男性社員の出生時育児休業(子どもの生後8週間以内のうち最大4週間)を導入しました。女性と比較して低い水準となっている男性の育児休業取得を後押しするため、トップから管理職に向けたメッセージを発信し、制度取得者だけではなく、職場の上司や同僚の理解を促進するための施策に取り組んでいます。制度改定に加え、子育てをしながら安心して活躍できる環境の整備に取り組んでいます。



【女性の活躍推進】

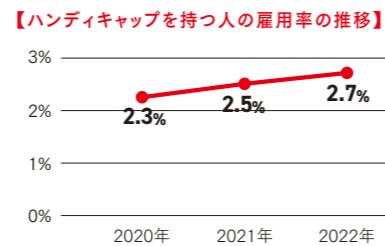
リョービ株式会社では、女性が活躍できる職場をめざし、女性の採用や登用に、下記の2024年までの目標を設定した上で、女性社員のキャリア形成のための研修や管理職の意識改革を促す研修の開催、生産職場、技術職場への女性の配置拡大などに取り組んでいます。

- ・新卒採用における女性の採用比率を毎年30%以上とする。(2022年度実績32%)
- ・女性の管理職を増員し7名以上とする。(2022年12月末時点6名)
- ・女性の管理・監督職を女性社員の18%以上とする。(2022年12月末時点15%)

【ハンディキャップを持つ人への働き方支援】

リョービ株式会社では、ハンディキャップ*を持つ人たちが、一人ひとりのハンディキャップに合わせて、いきいきとやりがいを持って仕事ができるような配置を行っています。特別支援学校の新卒採用を行っており、入社後は職場と障がい者職業生活相談員が密接に連携し、本人の仕事の状況や成長度合いを確認しています。また、入社後3年間は定期面談を行い、困り事を吸い上げ適切なサポートを実施し、やりがいや生きがいにつながるようになっています。2022年12月末時点で、雇用率は2.7%と法定雇用率2.3%を上回っています。

*障害者雇用促進法に基づく対象障害者



【シニア層の多様な働き方】

リョービ株式会社では、社員が生涯を通して充実したキャリア人生を送れるように、役職定年を間近に控えた社員を対象としたキャリアデザイン研修を行っています。退職の1年半前には退職金や公的年金、再雇用の処遇についての説明会を行い、キャリアを選択しやすくなるようにサポートしています。

定年退職後の再雇用制度にはフルタイム、ハーフデイ(半日)、ハーフウィーク(週3日)からライフスタイルに合わせて柔軟な働き方を選択できる仕組みを導入しています。

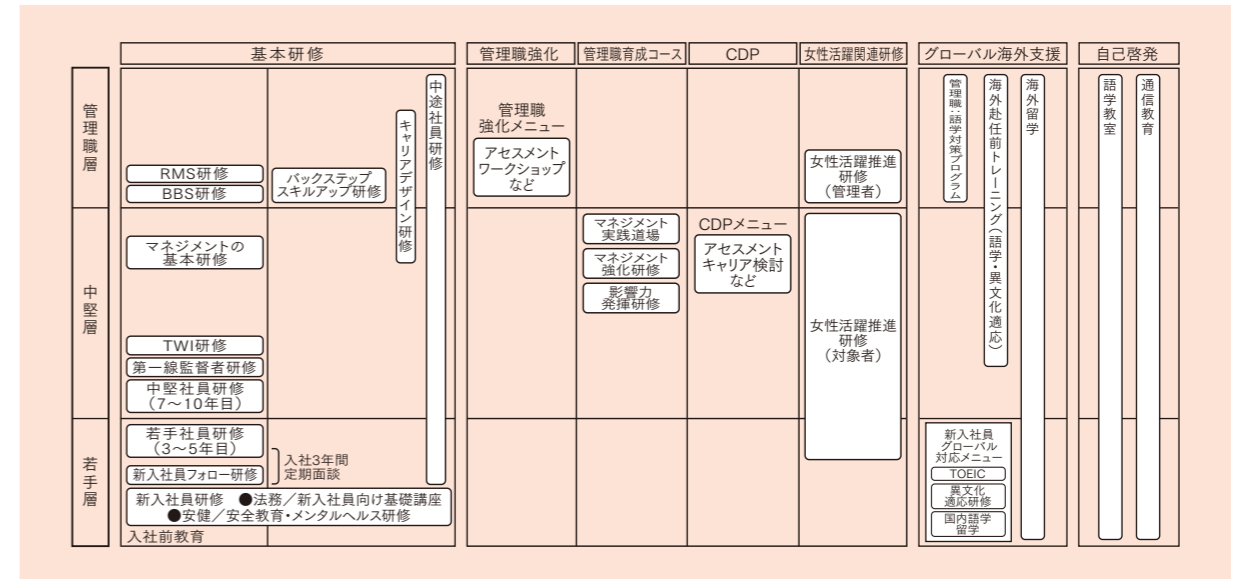
教育研修制度の充実

基本的な考え方

リョービ株式会社では、広い視野のもとに知性と感性を磨き、勇気をもって挑戦し続けることのできる人材を育成したいと考えています。

研修制度

リョービ株式会社では、主に階層別研修、選抜研修を実施しています。階層別研修では新入社員から管理職に至るまでの各階層に共通に求められる職務遂行能力の向上、役割認識の向上を図ることを目的として実施しています。選抜研修では意欲の高い社員が活躍や成長できるよう教育機会の提供を行っています。



自己啓発サポート

リョービ株式会社では、社員が自分の夢(やりたいこと)に向かって挑戦するさまざまな能力開発を奨励・援助しています。例えば、通信教育受講料の補助や会社が指定した資格に関する資格取得奨励金、ネイティブ講師による語学教室(英語・中国語)を行っています。

社会貢献活動の充実

基本的な考え方

リョービは、真に豊かな社会の実現をめざして、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動の取り組み

●アルミ缶回収運動

リョービでは、社員が自宅などからアルミ缶を持ち寄り、アルミ再生業者に販売しています。その収益金は特定非営利活動法人(NPO法人)リョービ社会貢献基金へ寄付を行い、社会福祉法人などに物品の寄贈、活動資金の助成などに活用されています。2022年は約87万円の寄付を行いました。

●タイ工業団地公社より Green Star Award を受賞

2023年1月、リョービダイカスティング(タイランド)CO.,LTD.は、タイ工業団地公社(IEAT: Industrial Estate Authority of Thailand)よりGreen Star Awardを初受賞しました。本賞は、企業の環境面の取り組みや社会貢献活動を評価するもので、労務環境や排水処理など20項目ほどの調査に対し、基準を満たした企業が表彰の対象となります。同社は工業団地主催の植林活動や献血への参加、地域小学校への寄付などが評価され、対象企業464社の中から受賞5社のうちの1社として選出されました。



表彰式の様子

ガバナンス

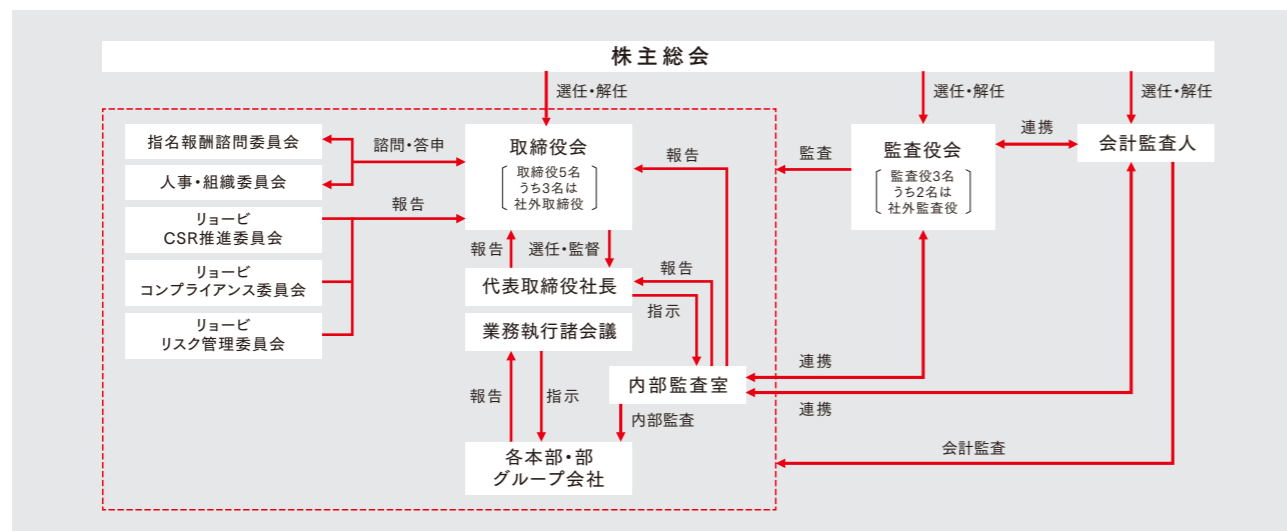
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

リョービが企業理念に基づいて社会的責任を果たしながら成長・発展するためには、企業活動を通じてお客さま、株主・投資家、取引先、社員、地域社会といったステークホルダーの皆さまから当社とかわってよかったと思っただけことが重要だと考えています。そのために、経営の一層の効率化や健全化を進めています。また、経営の透明性を高めるため、迅速で正確な情報開示に努めています。

体制図

代表取締役社長を議長とする取締役会では主として重要事項の意思決定及び業務執行の監督を、執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催しています。なお、取締役会の諮問機関として、独立社外役員が過半数を占める指名報酬諮問委員会を設置しています。指名報酬諮問委員会は、取締役・執行役員の選解任及び最高経営責任者等の後継者育成計画について検討し、適時に取締役会に報告しています。また、取締役・監査役の報酬について審議し、取締役会に答申しています。取締役・執行役員以外の人材の配置・育成や組織機能の最適化は人事・組織委員会で検討しています。そのほか、法令及び社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進めるうえでのルールを遵守することをコンプライアンスととらえ、企業倫理意識の高揚、徹底を図っています。推進体制としては、リョービコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、自主行動規程などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。また、CSR経営の充実を図るために、リョービCSR推進委員会と環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を主管する部署・委員会が横断的に連携を図り、CSR諸活動を推進しています。



取締役・監査役の実効性評価

リョービ株式会社の取締役・監査役の専門性は右記の通りです。なお、右記スキルマトリクスは各人の全ての専門性を表すものではなく、特に期待される項目を4つまで記載しています。

知識・経験項目	取締役					監査役		
	社内		社外			常勤	非常勤	
	浦上彰	望月達由	大岡哲	伊香賀正彦	伊藤麻美	鈴木隆	荒井洋一	畑川高志
企業経営	○	○		○	○	○		○
グローバル経験	○	○	○		○			○
マーケティング	○				○	○		
技術		○		○		○		
財務・会計			○	○				○
人材開発	○		○					
リスク管理・ガバナンス・コンプライアンス			○	○	○		○	○
主な資格など			学識経験者	公認会計士 企業経営者	企業経営者		弁護士	企業経営者

役員報酬

・役員報酬の構成

取締役(社外取締役を除く)報酬は、「基本報酬」と「業績によって変動する業績連動報酬」から構成されています。業績連動報酬は、全社の収益性指標と中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定しており、その目標達成度に応じて変動する仕組みとなっています。社外取締役、常勤監査役、社外監査役の報酬は、その役割に鑑み、「基本報酬」のみで構成されています。「基本報酬」は役位別の一定の基準をベースとしています。「業績連動報酬」は以下の(a)全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)と(b)全社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与(損金不算入賞与)によって構成されており、標準的な支給割合は7:3となっています。

(a)全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)
以下の計算式に基づいて支給額を決定しています。
(業績連動給与の算定方法)
計算式:業績連動給与における役位別標準支給額(表1)×利益率(表2)

【表1_業績連動給与における役位別標準支給額】

【表2_利益率(*1)】

役位	金額	総資産利益率(*2)	利益乗率の算出に使用する算定式			
			営業利益達成率50%未満の場合	営業利益達成率50%以上100%未満の場合	営業利益達成率100%以上の場合	
代表取締役社長	1,820万円	5%以上	支給なし	2.1×営業利益達成率(*3)-0.55	3.0×営業利益達成率(*3)-1.9	
取締役 常務執行役員	980万円			3%以上5%未満	1.75×営業利益達成率(*3)-0.375	2.5×営業利益達成率(*3)-1.5
取締役 執行役員	490万円			3%未満	1.4×営業利益達成率(*3)-0.2	2.0×営業利益達成率(*3)-1.1

*1:利益率は総資産利益率に応じて、算出に用いる計算式を決定しています。
*2:総資産利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷連結総資産
*3:営業利益達成率=連結営業利益÷連結営業利益の業績予想(前事業年度の決算短信に記載)(当事業年度の連結営業利益は6,969百万円、連結営業利益の業績予想は5,300百万円)
*4:営業利益(絶対額)は収益性を、総資産利益率(ROA)は資産と収益のバランスを評価するために採用しています。

留意事項

(1)本業績連動給与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である取締役です。社外取締役および監査役は含まれません。
(2)法人税法第34条第1項第3号イに規定する「事業年度の利益に関する指標」は有価証券報告書を基礎とした連結営業利益とします。
(3)支給する業績連動給与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は42,000万円とします。

(b)全社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与
各取締役(社外取締役を除く)について、中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定し、その目標の達成度に応じて支給額を決定しています。中長期的な業績と直接連動する報酬及びストックオプション等の株式報酬は採用していませんが、当該賞与によって中長期的な業績達成へのインセンティブ付けを取締役(社外取締役を除く)に対して行っています。

・役員報酬の決定方法

リョービ株式会社は監査役会設置会社の体制のもと、取締役の報酬につきまして、公平性、客観性及び透明性を担保するために、取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置し、指名報酬諮問委員会で審議・答申のうえ、取締役会において決議しています。

取締役会の実効性評価

リョービ株式会社は取締役会の実効性を高め、企業価値を向上させることを目的として、取締役会の実効性に関する評価を毎年実施しております。2022年度においては、外部機関の助言を基に取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略、企業倫理とリスク管理、業績モニタリングと経営陣の評価・報酬、株主等との対話を評価項目とするアンケートを実施し、アンケート結果を基に、取締役会において分析、評価、議論を行いました。これら取締役会の実効性に関する分析・評価の結果は右のとおりです。

- ・取締役会の議題設定が適切に行われている。
- ・政策保有株式の保有の適否にかかる検証が適切に行われている。
- ・内部統制システムの適切な構築が行われていることが確認されている。
- ・株主・機関投資家との対話を実施する体制が構築されており、対話で得られた意見が取締役にフィードバックされ、その意見を基に取締役会で議論が行われている。

以上のことから、当社取締役会は適切に運営され、実効性が概ね確保されていることを確認いたしました。なお、今回のアンケート結果から抽出された取締役会の実効性改善のための課題として、取締役に対するオリエンテーションの充実、デジタル経営資源の適切な配分、指名報酬諮問委員会で審議内容についての取締役会への報告のあり方の検討が挙げられており、今後はそれらに取り組むことで引き続き取締役会の実効性の維持・向上に取り組んでまいります。

ガバナンス

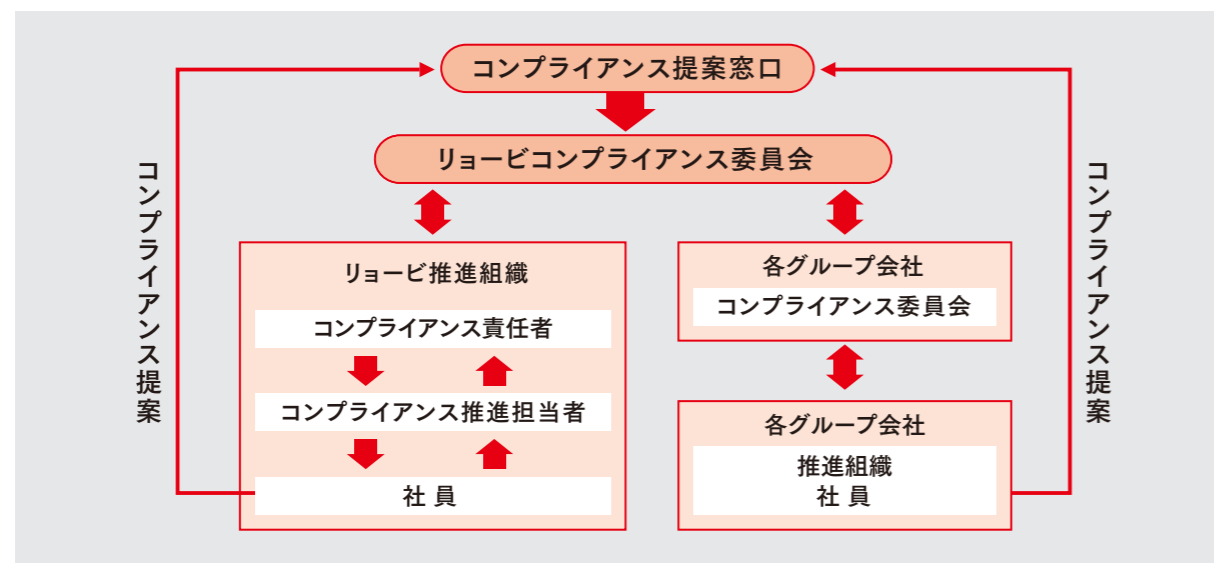
コンプライアンス

基本的な考え方

リョービでは、企業が持続して社会から信頼される存在であるためには、常に正しい行動がとれる体制を確立すること、法令や倫理に反する行動をしないこと、また、そのような行動を知ったときはこれを容認しないことが重要と考えています。そのため、リョービが企業活動を行っていくうえで遵守すべき普遍的なルールとして「リョービ企業行動憲章(P.04)」、役員および社員の一人ひとりが日常業務を遂行するうえで遵守すべき行動の規準を明確にした「リョービ自主行動規準」を制定し、意識の高揚、周知徹底を図っています。

体制図

「リョービコンプライアンス委員会」を中心とする推進体制を確立し、コンプライアンス提案窓口を設置するなど、コンプライアンスの推進を図っています。



コンプライアンスの実践と浸透

リョービでは、コンプライアンスにかかる階層別研修として、新入社員研修、新任者研修、一般職研修、管理監督者研修を実施しています。また、パワーハラスメント等の個々のテーマについての法令別研修を実施することにより、コンプライアンス意識の啓発活動を展開しています。

また、コンプライアンスの浸透を図るツールとして「リョービ企業行動憲章」、「リョービ自主行動規準」を記載した冊子「コンプライアンス」や手元ですぐ確認できるように冊子をまとめた「コンプライアンス ばけっと版」を全社員に配付しています。



相談・通報窓口

リョービでは内部通報制度として、社内及び社外(弁護士)による相談窓口「コンプライアンス提案窓口」を設置し、匿名での通報も可能な体制を構築しています。リョービの社員だけでなく、取引先の方々も利用できるようになっています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

リョービでは、企業が持続的な価値を創造し続けるためには、障壁となるリスク及びそのリスクが及ぼす影響を正確に把握し、事前に対策を講じることで危機発生を回避するとともに、危機発生時の損失を極小化することが重要だと考えています。

推進体制

リョービのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置しています。リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクについて所管部門、グループ会社へ対応を指示しています。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって取り組んでいます。

具体的な取り組み

・自然災害・事故への対応

自然災害・事故の発生による事業活動への影響を最小限に抑えるため、危機管理体制や事業継続計画(BCP)の整備等の対策を通じてリスク低減に努めております。また、建物の耐震化、自然災害・事故の発生を想定した定期的な訓練を行っています。これらの取り組みに加え、非常通信手段の整備、食料や防災用品の備蓄なども行っています。



自然災害を想定した避難訓練の様子

・情報セキュリティへの対応

情報セキュリティについては、電子情報の重要性とそれらを取り扱うことによる法的および社会的責任の重大さを認識し、電子情報資産の適正な利用と安全確保への取り組みを行うため、新入社員や管理監督者に対するセキュリティ教育の実施を行い、電子情報セキュリティの維持、向上に努めています。

また、サイバー攻撃やコンピューター・ウイルスへの感染や情報漏洩の防止対策として、ネットワークトラフィック監視の強化や社内ネットワークへ管理外の持ち込みPCやスマートフォン、タブレット端末などが接続できないような仕組みを構築しています。さらに、協力会社を含めたサプライチェーン全体でのセキュリティレベル向上を図るため、パートナーシップ構築宣言に基づいた活動としてサイバーセキュリティ対策を進めています。具体的にはマルウェア感染事故事例紹介、基本的なサイバーセキュリティ対策の説明会実施、セキュリティ対策導入支援の実施等、グループの枠を越えてサイバーセキュリティ啓発活動の取り組みを始めています。

10カ年の主要財務データ

単位：百万円

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
経営成績										
売上高	199,697	227,163	254,508	241,251	247,192	216,187	220,519	170,973	198,073	249,521
営業利益	7,665	9,122	12,832	12,624	13,212	13,579	8,495	△1,789	△1,524	6,969
経常利益	7,264	8,399	12,132	12,013	13,030	13,965	8,734	△35	4	7,791
親会社株主に帰属する当期純利益	4,132	3,809	9,305	8,348	7,844	8,588	4,913	△697	△4,397	4,784
包括利益	14,863	13,934	4,014	6,944	10,007	3,172	5,700	△2,451	6,131	12,215
財政状態										
純資産	96,433	107,403	110,107	115,428	123,796	125,521	129,575	125,930	131,717	143,723
総資産	244,976	267,854	265,197	262,869	272,743	268,982	263,179	258,660	279,422	300,285
有利子負債	85,357	86,503	81,881	74,161	70,331	61,912	61,908	72,475	73,769	74,358
1株当たり情報										
1株当たり純資産（円）	2,828.69	3,144.44	3,201.77	3,342.96	3,585.22	3,605.47	3,723.34	3,619.16	3,797.69	4,154.04
1株当たり当期純利益（円）	127.65	117.67	287.47	257.90	242.35	265.32	151.79	△21.54	△135.87	147.80
1株当たり配当金（円）	35.0	40.0	45.0	50.0	60.0	70.0	70.0	0.0	20.0	45.0
財務指標										
自己資本比率（％）	37.4	38.0	39.1	41.2	42.5	43.4	45.8	45.3	44.0	44.8
自己資本利益率（％）	4.9	3.9	9.1	7.9	7.0	7.4	4.1	△0.6	△3.7	3.7
株価収益率（％）	12.3	15.0	7.7	9.4	11.6	9.9	12.9	—	—	7.8
総資産経常利益率（％）	3.2	3.3	4.6	4.5	4.9	5.2	3.3	△0.0	0.0	2.7
DEレシオ（倍）	0.93	0.85	0.79	0.69	0.61	0.53	0.51	0.62	0.60	0.55
配当性向(連結)（％）	27.4	34.0	15.7	19.4	24.8	26.4	46.1	—	—	30.4
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	16,404	18,331	22,784	18,552	23,558	24,664	30,326	11,795	14,900	16,787
投資キャッシュ・フロー	△21,096	△15,019	△14,817	△15,142	△11,427	△17,547	△26,278	△17,567	△12,162	△15,860
財務キャッシュ・フロー	△934	△4,876	△4,456	△6,660	△6,496	△9,139	△2,268	9,718	△1,936	△2,856
フリーキャッシュ・フロー	△4,692	3,312	7,967	3,410	12,131	7,117	4,048	△5,772	2,738	926
現金及び現金同等物の期末残高	17,711	16,609	19,850	16,170	21,931	19,632	21,356	25,405	27,388	26,099
設備投資・減価償却費										
設備投資	16,228	15,592	16,243	16,856	18,841	19,987	24,839	17,392	13,070	18,646
減価償却費	13,141	14,269	15,725	15,020	16,010	12,531	15,370	16,402	17,240	18,327
セグメント情報										
ダイカスト										
売上高	154,480	173,329	198,809	186,377	196,377	188,403	185,938	145,869	169,898	215,726
営業利益	6,250	6,672	10,534	9,761	10,561	12,580	7,659	△1,612	△1,449	5,232
総資産	175,041	193,066	192,307	186,479	206,225	207,661	202,898	202,516	214,262	234,174
住建機器										
売上高	25,960	26,236	27,076	26,174	23,113	7,885	10,712	9,406	9,574	10,145
営業利益	1,103	812	430	1,481	1,466	372	697	799	362	226
総資産	25,866	27,347	26,949	25,963	10,403	10,362	10,292	9,931	10,606	11,283
印刷機器										
売上高	19,027	27,380	28,383	28,459	27,473	19,704	23,661	15,513	18,393	23,417
営業利益	305	1,625	1,848	1,360	1,177	603	144	△944	△417	1,506
総資産	23,797	24,706	24,758	25,150	24,538	24,969	23,017	19,996	22,240	23,028
地域別売上高										
日本	119,278	126,019	128,161	125,131	127,131	97,746	116,571	91,088	103,649	114,726
米国	30,273	34,238	42,752	35,562	35,847	33,216	29,852	17,242	20,814	36,951
中国	24,083	29,741	38,131	38,191	43,713	40,897	34,301	34,264	38,605	45,002
その他の地域	26,062	37,164	45,463	42,366	40,500	44,326	39,794	28,377	35,003	52,840
海外売上高比率（％）	40.3	44.5	49.6	48.1	48.6	54.8	47.1	46.7	47.7	54.0

注1)2017年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しています。当該株式併合が2014年3月期の期首に実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益、1株当たり配当金を算定しています。

注2)住建機器事業は、2018年3月期にパワーツール事業を京セラ株式会社へ営業譲渡しました。そのため、2018年12月期以降は建築用品事業の数値となっています。

注3)2018年12月期より、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、2018年12月期は、国内の連結対象会社は2018年4月1日～2018年12月31日、海外の連結対象会社は2018年1月1日～2018年12月31日を連結対象期間とした変則的な決算となっています。

注4)2020年12月期及び2021年12月期の株価収益率・配当性向(連結)については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していません。

注5)地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,538	27,339
受取手形及び売掛金	44,327	58,337
有価証券	740	650
商品及び製品	19,603	18,104
仕掛品	14,813	16,829
原材料及び貯蔵品	18,092	20,526
その他	3,505	3,586
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	129,591	145,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,793	32,716
機械装置及び運搬具(純額)	51,314	56,196
土地	15,598	15,778
建設仮勘定	11,733	13,084
その他(純額)	5,718	6,183
有形固定資産合計	117,158	123,959
無形固定資産		
その他	3,159	2,803
無形固定資産合計	3,159	2,803
投資その他の資産		
投資有価証券	15,772	14,826
退職給付に係る資産	6,916	6,439
繰延税金資産	3,879	4,053
その他	3,006	2,923
貸倒引当金	△62	△63
投資その他の資産合計	29,512	28,179
固定資産合計	149,830	154,943
繰延資産		
社債発行費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	279,422	300,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,606	46,546
短期借入金	36,498	39,942
1年内償還予定の社債	1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	13,005	6,545
未払法人税等	636	879
賞与引当金	387	549
役員賞与引当金	-	36
その他	17,131	20,199
流動負債合計	110,765	114,698
固定負債		
長期借入金	22,765	27,869
繰延税金負債	2,948	3,242
再評価に係る繰延税金負債	510	510
退職給付に係る負債	7,872	7,183
その他	2,842	3,056
固定負債合計	36,939	41,863
負債合計	147,705	156,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,875	21,892
利益剰余金	71,587	76,118
自己株式	△346	△346
株主資本合計	111,588	116,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,503	5,649
土地再評価差額金	811	811
為替換算調整勘定	4,288	11,675
退職給付に係る調整累計額	734	186
その他の包括利益累計額合計	11,337	18,323
非支配株主持分	8,790	9,263
純資産合計	131,717	143,723
負債純資産合計	279,422	300,285

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	198,073	249,521
売上原価	179,600	221,275
売上総利益	18,472	28,245
販売費及び一般管理費	19,996	21,276
営業利益又は営業損失(△)	△1,524	6,969
営業外収益		
受取利息	164	123
受取配当金	366	413
受取賃貸料	164	156
為替差益	200	321
保険配当金	145	41
持分法による投資利益	59	-
商標権使用料	270	342
助成金収入	378	66
その他	833	823
営業外収益合計	2,582	2,289
営業外費用		
支払利息	894	1,025
棚卸資産廃棄損	31	44
減価償却費	16	13
持分法による投資損失	-	225
その他	112	156
営業外費用合計	1,054	1,466
経常利益	4	7,791
特別利益		
固定資産処分益	4	23
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	5	23
特別損失		
固定資産処分損	203	170
減損損失	4,134	-
投資有価証券評価損	2	4
投資有価証券売却損	-	250
支払補償費	-	430
特別損失合計	4,339	855
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,329	6,960
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,345
法人税等調整額	△969	374
法人税等合計	31	1,720
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,361	5,240
非支配株主に帰属する当期純利益	36	455
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,397	4,784

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,361	5,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	137
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	7,821	7,251
退職給付に係る調整額	1,618	△549
持分法適用会社に対する持分相当額	281	136
その他の包括利益合計	10,492	6,975
包括利益	6,131	12,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,087	11,769
非支配株主に係る包括利益	43	445

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,861	76,309	△346	116,295
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	21,861	76,309	△346	116,295
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,397		△4,397
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	△4,721	△0	△4,707
当期末残高	18,472	21,875	71,587	△346	111,588

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,733	810	△3,814	△877	852	8,782	125,930
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,733	810	△3,814	△877	852	8,782	125,930
当期変動額							
剰余金の配当							△323
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,397
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770	0	8,102	1,611	10,485	8	10,494
当期変動額合計	770	0	8,102	1,611	10,485	8	5,786
当期末残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	131,717

当連結会計年度
(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) 単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,875	71,587	△346	111,588
会計方針の変更による累積的影響額			718		718
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	21,875	72,305	△346	112,306
当期変動額					
剰余金の配当			△971		△971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			4,784		4,784
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17	3,813	△0	3,830
当期末残高	18,472	21,892	76,118	△346	116,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	131,717
会計方針の変更による累積的影響額							718
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	132,435
当期変動額							
剰余金の配当							△971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							4,784
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	-	7,387	△547	6,985	472	7,458
当期変動額合計	146	-	7,387	△547	6,985	472	11,288
当期末残高	5,649	811	11,675	186	18,323	9,263	143,723

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,329	6,960
減価償却費	17,240	18,327
減損損失	4,134	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	161
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	△319
受取利息及び受取配当金	△530	△537
支払利息	894	1,025
助成金収入	△378	△66
持分法による投資損益(△は益)	△59	225
固定資産処分損益(△は益)	198	147
投資有価証券売却損益(△は益)	-	250
投資有価証券評価損益(△は益)	2	4
売上債権の増減額(△は増加)	△2,520	△12,038
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,214	△1,538
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△208	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	11,934	4,074
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,253	1,038
その他	△424	246
小計	15,510	17,947
利息及び配当金の受取額	613	600
利息の支払額	△904	△1,011
助成金の受取額	455	86
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△773	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,900	16,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,851	△16,879
有形固定資産の売却による収入	520	76
有価証券の取得による支出	△1,300	△1,300
有価証券の売却による収入	1,330	1,300
投資有価証券の取得による支出	△15	△11
投資有価証券の売却による収入	13	750
定期預金の預入による支出	△2,404	△2,404
定期預金の払戻による収入	2,404	2,404
その他	△859	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,162	△15,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,325	2,039
長期借入れによる収入	1,866	11,110
長期借入金の返済による支出	△8,050	△13,365
社債の償還による支出	△4,600	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△328	△973
その他	△150	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	△2,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,182	640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,983	△1,289
現金及び現金同等物の期首残高	25,405	27,388
現金及び現金同等物の期末残高	27,388	26,099

組織のプロフィール

会社概要(2022年12月31日現在)

社名	リョービ株式会社
英文社名	RYOBI LIMITED
本社所在地	〒726-8628 広島県府中市目崎町762
TEL	0847-41-1111(代表)
創立年月日	1943年12月16日
資本金	18,472百万円
主要製品	<ul style="list-style-type: none"> ダイカスト製品 建築用品(ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等) 印刷機器(オフセット印刷機、印刷周辺機器等)
事業年度	1月1日から12月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	5851
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
監査法人	有限責任監査法人トーマツ

役員(2023年5月31日現在)

取締役 *印は社外取締役です。



代表取締役 社長
浦上 彰



取締役*
大岡 哲



取締役 執行役員
望月 達由



取締役*
伊香賀 正彦



取締役*
伊藤 麻美

監査役 *印は社外監査役です。



常勤監査役
鈴木 隆



監査役*
荒井 洋一



監査役*
畑川 高志

執行役員

清水 太一 藤井 和彦 有廣 弘 谷藤 英樹 浦上 浩司 竹口 忠志 陶守 修

過去5年間の株価の推移(2018年1月~2022年12月)

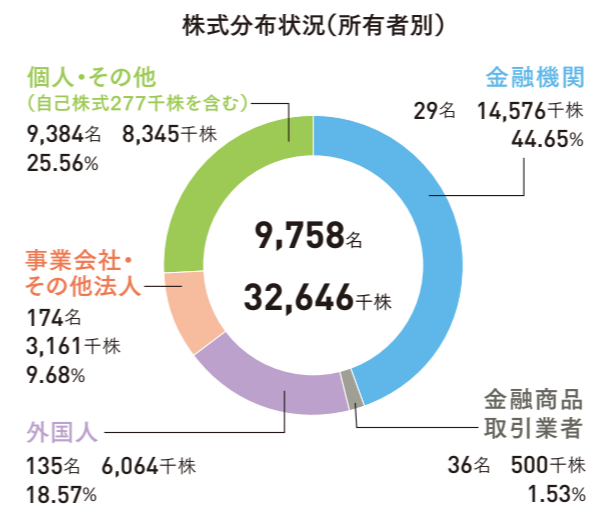


株式の状況(2022年12月31日現在)

発行可能株式総数 100,000千株

発行済株式の総数 32,646千株

株主数 9,758名(前期末比1,003名増)



大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,328	10.28
菱工会持株会	2,055	6.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,985	6.13
明治安田生命保険相互会社	1,860	5.74
第一生命保険株式会社	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,467	4.53
日本生命保険相互会社	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	1,162	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	1,043	3.22
三井住友信託銀行株式会社	700	2.16

(注) 持株比率は、自己株式277千株を控除して計算しております。

組織のプロフィール

ネットワーク



海外グループ会社

- ① リョービダイキャスト(USA), INC.
RYOBI DIE CASTING(USA), INC.
ダイカスト製品の製造販売
- ② アールディシーエム, S. DE R.L. DE C.V.
RDCM, S. DE R.L. DE C.V.
ダイカスト製品の製造
- ③ リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED
RYOBI ALUMINIUM CASTING (UK), LIMITED
ダイカスト製品の製造販売
- ④ 利優比压铸(大連)有限公司
RYOBI DIE CASTING DALIAN CO., LTD.
ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造販売
- ⑤ 利優比压铸(常州)有限公司
RYOBI DIE CASTING CHANGZHOU CO., LTD.
ダイカスト製品の製造販売
- ⑥ リョービダイキャスト(タイランド)CO., LTD.
RYOBI DIE CASTING (THAILAND) CO., LTD.
ダイカスト製品の製造販売
- ⑦ 利佑比(上海)商貿有限公司
RYOBI (SHANGHAI) SALES, LTD.
ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売



リョービ株式会社

- ① 本社
- ② 東京支社
- ③ 虎ノ門オフィス
- ④ 大阪支店
営業所(全国7カ所)
④ 札幌
④ 仙台
④ 浜松
④ 名古屋
④ 富山
④ 広島
④ 福岡
- ⑤ 広島工場
- ⑥ 広島東工場
- ⑦ 静岡工場
- ⑧ 菊川工場



国内グループ会社

- ① リョービミラサカ株式会社
ダイカスト製品の製造
- ② リョービミツギ株式会社
プラスチック成形品、ダイカスト製品の製造
- ③ 株式会社東京軽合金製作所
アルミニウム铸件、ダイカスト製品の製造販売
- ④ 生野株式会社
アルミニウム二次合金地金の製造販売
- ⑤ 豊栄工業株式会社
アルミニウム鍛造製品の製造販売
- ⑥ リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社
印刷機器、印刷関連商品の製造販売
- ⑦ 旭産業株式会社
保険代理業
- ⑧ リョービ開発株式会社
ゴルフ場の経営
- ⑨ リョービライフサービス株式会社
保育所の運営

